



教職大学院生を活用した  
学校等改善事例集 2020

静岡大学大学院教育学研究科  
教育実践高度化専攻 学校組織開発領域

## 第6号の刊行に寄せて

『教職大学院生を活用した学校改善事例集 2020』（第6号）をみなさんにお届けいたします。

本事例集は、学校組織開発領域の現職教員院生が、学校等の改善に直結させる観点で、教職大学院の学びを成果ダイジェスト版にまとめる形式で2015年度から発刊しているものです。2017年度入学生からは、「学校等改善支援研究員」の制度（巻末資料参照）を導入しております。この制度は、現職教員院生の主体的な学びを基本としながらも、フィールドとなる学校の要望・期待等とマッチング（調整）した実践研究（委嘱関係）を行うことで、より効果的に学校等の改善に結びつけることを目的としております。教職大学院と教育委員会・学校が連携して、現職教員院生の学びを支援しその成果を共有し、学校改善等に繋げる（委嘱関係を結ぶ）ユニークなシステムです。

さて、教育学研究科は、2009年4月に修士課程の改編（学校教育研究専攻：定員52名）とともに教職大学院（教育実践高度化専攻：学生20名）を設置しましたが、この度（2020年度から）新教職大学院・教育実践高度化専攻（学生45名）に一本化され、学卒院生対象の「教育実践力育成コース」、現職教員院生対象の「教育実践開発コース」と「学校組織開発コース」が置かれました。

今回の事例集は2019年度に委嘱を受けた、旧教職大学院最後となる現職院生によるもの（報告書）であり、一方、新教職大学院のカリキュラムと指導体制のもとで今年度委嘱を受けた現職教員院生（M1）の学びが始まっており来年度にはその成果を刊行する予定です。

以上の組織改編によって私は今年度から学校組織開発コースの担当教員となりましたので、基本的な考え方を提案したいと思います。それは、文部科学省の政策動向を自治体・地域の教育委員会や学校で実現するという考え方でなく、文科省の政策を活用しながら内発的に学校改革を実践するという発想です。この基本的発想の転換が必要なことを、今年度から開始しているユネスコ活動費補助金プロジェクト（「ESD実践の基盤となる公立学校の組織・カリキュラムのモデル開発」）を通じて実感しています。このプロジェクトのコンセプトは、「学校・教師が日常業務の遂行を超えて、内発的（主体的）かつ創造的に実践・活動を行い、その成果等が蓄積され結果として学校改革とシステム転換に繋げる」という、ホリスティックでシステム思考の考え方で改革実践を行うことです。今年度学卒・現職両院生対象に前期授業を行い、このプロジェクト構想とその考え方を提示し、意見交換と最終レポートを求めたところ、「自分もこの発想で実践したい」「わくわくする学校にできる取組みである」等の感想等が多く寄せられ、確かな手ごたえを感じました。

学卒・現職両院生ともに共通して、現今の社会の急激な変化に対応した「未来の学校づくりビジョン」とその実現に向けた「内発的な実践的取組み」がいま求められていると思います。

以上、新教職大学院では、「ホリスティックでシステム思考の考え方で改革実践を行う枠組み」を土台に据えて、「学校等改善支援研究員」の制度が活性化し、学校改善等事例集がよりインパクトのあるものとなることを期待したいと思います。

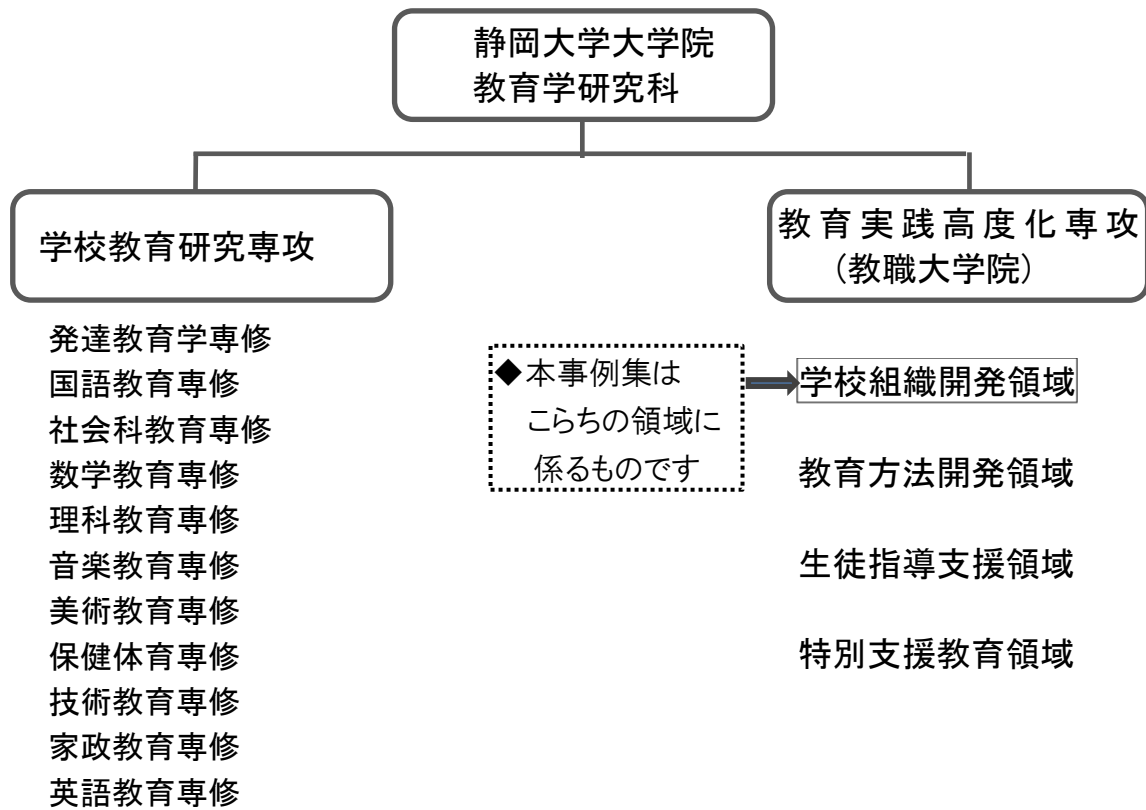
令和3(2021)年2月22日  
静岡大学大学院教育学研究科  
学校教育研究(修士課程)専攻長/発達教育学専修  
新教職大学院 学校組織開発コース 学校組織分野担当  
教授 梅澤 収

## 目 次

<b>I. 大学院生による学校改善</b>		
事例 1	校内で組織的に取り組む OJT システムの構築 静岡市立蒲原西小学校 後藤 綾子	6
事例 2	「グローバル人材育成」を軸としたカリキュラム・マネジメント ー学校全体で取り組む授業改善を手がかりにしてー 静岡県立藤枝西高等学校 サーベドラ 麻衣	8
事例 3	学校再編を見据えたキャリア教育カリキュラムの開発 ー「起郷家」育成のプロセスー 牧之原市立勝間田小学校 野村 智子	10
事例 4	多様性を尊重する学校づくり ー全校で取り組む道徳科の授業を軸とした実践ー 浜松市立丸塚中学校 松本 真美子	12
事例 5	小規模自治体の特色を生かした持続可能な幼小連携・接続システムの構築 小山町立成美小学校 山口 純	14
<b>II. 大学院生による調査研究活動等の成果（コラム）</b>		
1.	学校運営協議会への参加ーコミュニティ・スクールモデル校学区としての取り組みー 沼津市立大岡中学校 大村 俊介	17
2.	小学6年生の「期待」「安心」を高める小中連携の実践ーPDCA サイクルの視点からー 伊豆市立中伊豆中学校 落合 孝弘	18
3.	学校の危機管理が向上することを目指した取組 ー危機管理を題材にした校内研修会の実施ー 磐田市立岩田小学校 鈴木 公宣	19
4.	教職員の研修会での学びを実践に繋げるインターバル型研修の実施 ー教職大学院での学びを生かしてー 静岡市立清水第五中学校 鈴木 元樹	20
5.	「総合的な探究の時間」のカリキュラム改善に向けて ー「総合的な探究の時間」ってこんなもの！勉強会の開催ー 静岡県立浜北西高等学校 藤田 陽子	21
<b>III. 教員組織による県内学校等への支援活動</b>		
1.	令和元年度入学大学院生・教員共同研究 「汎用的な能力を培う『プリズムカリキュラム』の開発研究」（平成31年度 入学大学院生）共同研究中間報告	23
2.	七輪カフェ	26
3.	教員による学校改善支援活動一覧	28
<b>（資料）「学校等改善支援研究員」について</b>		30

\* 本事例集は静岡大学大学院教育学研究科・教育実践高度化専攻のうち、学校組織開発領域に関するものです。（次ページ図参照）

## 静岡大学大学院教育学研究科の組織図



※2020年教職大学院改組により、学校組織開発領域は「学校組織開発コース」となりました。本事例集におけるM2（2年生）は上記の領域で学び、M1（1年生）は下記のコース、分野に属して学んでいます。

引き続き、子ども・教職員・地域社会の今・未来を見据え、学校組織の協働化・活性化を図る学校改善リーダーシップを発揮するスクールリーダーを育成します。

## 2020 静岡大学大学院教育学研究科の組織図

コース	定員 45 人	分 野
学校組織開発	現職院生 約 20 人	学 校 組 織
教育実践開発		教育方法, 教科教育
		生徒発達支援, 特別支援教育, 幼児教育, 養護教育
教育実践力 育成	学卒院生 約 25 人	現代的教育課題
		教育方法, 教科教育
		生徒発達支援, 特別支援教育, 幼児教育, 養護教育
		現代的教育課題

## 学校組織開発領域 教員一覧及び院生

氏名	専門	連絡先
武井 敦史(教授)	組織開発、リーダーシップ	takei.atsushi@shizuoka.ac.jp 054-238-4702
梅澤 収(教授)	社会科学、教師教育、ESD 及び SDGs の経営と実践、子ども学	umezawa.osamu@shizuoka.ac.jp 054-238-4699
渋江かさね(准教授)	成人学習、社会教育	sibue.kasane@shizuoka.ac.jp 054-238-4602
島田 桂吾(講師)	教育行政、教育政策	shimada@shizuoka.ac.jp 054-238-4708
吉澤 勝治 (特任教授)	教育行政、教育政策 学校経営(実務家)	yoshizawa.katsuji@shizuoka.ac.jp 054-238-4599
小岱 和代 (特任教授)	学校経営、特別支援教育(実務家)	konuta.kazuyo@shizuoka.ac.jp 054-238-4701



左より 島田 桂吾 武井 敦史 吉澤 勝治  
小岱 和代 渋江 かさね



後列左より

野村 智子 牧之原市立勝間田小学校  
後藤 綾子 静岡市立蒲原西小学校  
松本 真美子 浜松市立丸塚中学校

前列左より

サーベドラ麻衣 静岡県立藤枝西高等学校  
山口 純 小山町立成美小学校



梅澤 収



左より

大村 俊介 沼津市立大岡中学校  
落合 孝弘 伊豆市立中伊豆中学校  
藤田 陽子 静岡県立浜北西高等学校  
鈴木 公宣 磐田市立岩田小学校  
鈴木 元樹 静岡市立清水第五中学校

## I. 大学院生による学校改善



2年次中間報告会での発表



所属市でのアクション・リサーチ



委嘱状交付式での研究概要報告

## 事例1 校内で組織的に取り組むOJTシステムの構築

静岡市立蒲原西小学校 後藤 綾子

### 1 テーマの概要

教員の年齢構成の不均衡化が顕著となる中で、数年のうちに多くの教職員が入れ替わることや若手教員のモデルとなるような中堅層が薄いことなどによる職場環境の変化が、今後の教員の力量形成に大きな影響を及ぼすことが予想されます。そのような状況の中、平成27年に出された中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」では、「『教員は学校で育つ』ものであり、同僚の教員とともに支え合いながらOJTを通じて日常的に学び合う校内研修の充実や、自ら課題を持って自律的、主体的に行う研修に対する支援のための方策を講じる」とし、OJTの必要性が示されました。

教員の資質能力を校内で高めていくためには、今ある組織を上手に活用しながら、若手教員だけでなく中堅教員やベテラン教員も一緒になって学び合う仕組みを作ること、Off-JTと連動させて相乗効果を高めていくことなどが必要です。さらに、教員育成指標を活用して、一人一人がキャリアステージに応じた力量を高められるような取組を行うなど、新たなOJT方策を考案していきたいと思い、アクションリサーチに取り組みました。

### 2 大学院生が実践した学校等改善支援

先行事例の調査や視察などをもとに、新しいOJTシステム案を作成し、蒲原西小学校で実践研究を行いました。

#### (1) 学び合う場(プラス one time)の設定

集団でのOJTの場として、ミニ研修を学担会に位置付けました。学担会とは、教務主任、養護教諭、学級担任が情報共有や打ち合わせをする会であり、2週間に一度行われています。学担会の最後に15分間のミニ研修を行うことで、みんなで学ぶ雰囲気を大事にしたいと考えました。「何か1つ自分のプラスにしよう」という思いを込めて、「プラス one time」と名付けました。今年度のテーマは右の表に示した通りです。取り上げたいテーマの要望を聞き、それぞれのキャリアを生かしたテーマとなるように計画しました。例えば、養護教諭による色覚の勉強会、外国語担当の教員による絵本やデジタル教材などを活用した模擬授業など、それぞれの教員の得意分野や役割などを生かしています。また、懇談会についての座談会やベテラン教員の生徒指導や学級経営を学ぶ機会なども設け、暗黙知とされてきたことを言語化することで形式知として高められるようにしました。実施後のインタビューでは「日々忙しいのでこういう風に伝え合う機会があることはとても大事」「プラス one time が終わってからそのまま話題が続くことが多くそれも勉強になる」などの意見がありました。



	テーマ	教員育成指標
第1回	ICT活用—実物投影機の効果的な使い方—	学習指導力
第2回	外国語の授業で「言いたい」「聞きたい」「伝えたい」を引き出そう!	学習指導力 課題対応力
第3回	保護者との信頼関係づくり	課題対応力
第4回	色覚異常って!?	生徒指導力
第5回	評価：普段の記録の仕方	学習指導力
第6回	生徒指導の心得	生徒指導力
第7回	コーチングを学ぼう	生徒指導力
第8回	半年経って思うこと	課題対応力
第9回	懇談会の工夫	課題対応力
第10回	【拡大版】プログラミングを体験しよう	学習指導力 課題対応力
第11回	OJTの視点で見つめてみよう	マネジメント力
第12回	教員人生を振り返って	すべて
第13回	【拡大版】社会科の授業づくり 理科の授業づくり	学習指導力
第14回	民間企業長期研修で学んだこと	課題対応力 マネジメント力

## (2) メンタリングの実施

個別のOJTとして、1対1のメンタリングを実施しました。基礎期の大事な時期にどのように学び成長していくかは今後の教職生活にも大きく影響していくと考えられます。そこで、キャリアステージに応じた資質能力を高めていくことを目的として、基礎期の養護教諭とメンタリングを実施しました。基礎期の教員育成指標（養護教諭版）をもとにした自己チェックシート（右図）を活用して目標を定め、週に一度30分間、①今週のリフレクション②今日のテーマ③来週の目標という流れで行いました。実践後のインタビューから「言語化することによって思考が整理され、新たな気付きがある」、「自己の取組に対するコメントをもらうことで自己肯定感を高められる」など、様々な効果があったことが分かりました。

教員育成指標に基づく自己チェックシート（養護教諭 基礎期）														
目指す教員の姿														
【教育にむかひなき教師・優れた専門知識をもち、心身ともに健康で、豊かな人間性を兼ね備えた人】														
自己評価 5よくあてはまる 4あてはまる 3どちらともいえない 2あまりあてはまらない 1あてはまらない														
分類	教員に求められる資質・能力	育成指標		月										
教員としての必要な素養		教育に燃える熱意、使命感をもっている												
		子どもに学ぶ楽しさを教える専門的な知識・技能をもっている												
		子どもを包み込む温かさ、優しさをもっている												
		子どもに生き方を教えることができる												
		人とつながる人間関係構築力をもっている												
養護力	保健管理	緊急処置や疾病予防等、的確に迅速に行うことができる。 児童生徒の実態や健康課題を把握し、適切に対応する。												
	保健教育	学級担任等と連携して養護教諭の専門性を生かした保健教育（教科保健体育・教科外の保健教育）に参画する。 子どもの実態に応じた個別の保健教育を実施する。												
	健康相談 健康相談活動	発達障害、慢性疾患等、配慮を必要とする子どもの実態や背景の把握をもとに、保護者や他の教職員と協力しながら個に応じたアセスメント・対応ができる。												
	保健室経営	学校教育目標、学校保健目標の具現化のための保健室経営計画を立て、計画的・組織的に実施する。												
	保健組織活動	保健組織活動の企画・運営に積極的に取り組む。												
生徒指導力	子ども理解	保護者や他の教職員と協力しながら組織的・継続的に指導を行う。												
	支援を要する子どもへの対応	障害の特性を理解し、一人一人のニーズに応じたきめ細やかな対応ができる。												
課題解決力	新たな教育・健康課題への対応	新たな教育・健康課題に関する専門的な知識・技能を習得する。 日常の子どもの観察や対話をもとに早期発見、早期対応を行う。												
	組織マネジメント	学校保健活動について、他の教職員と連携をとり、PDCAサイクルに基づいて計画的・組織的に実践する。												
マネジメント力	組織マネジメント	学校保健活動について、他の教職員と連携をとり、PDCAサイクルに基づいて計画的・組織的に実践する。												
	危機管理	教室内外の安全管理を適切に行う。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>素養</th> <th>実践力</th> <th>生徒指導力</th> <th>課題対応力</th> <th>マネジメント力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均</td> <td>平均</td> <td>平均</td> <td>平均</td> <td>平均</td> </tr> </tbody> </table>					素養	実践力	生徒指導力	課題対応力	マネジメント力	平均	平均	平均	平均	平均
素養	実践力	生徒指導力	課題対応力	マネジメント力										
平均	平均	平均	平均	平均										
リフレクション														

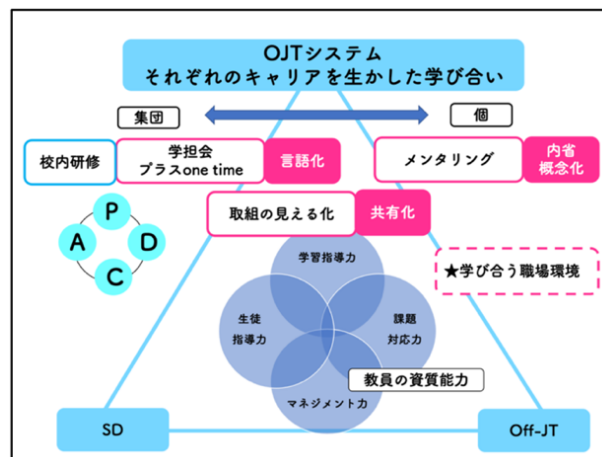
## (3) 取組を見える化する場の設定

単学級で他の学級の様子が見えにくいため、他の教員や他の学級の様子を少しでも共有できるように、次の2点の「見える化」に取り組みました。1点目は、「今日の西っこ上映会」

です。授業の様子や板書、掃除の様子などをiPadで撮影し、放課後20分程度職員室のテレビでスライドショーを上映しました。2点目は、「学び合い広場」の設置です。職員室に板書の写真を掲示するコーナーを作りました。お互いの取組から学びを得たり、会話のきっかけになったりして、学びが広がりました。

## 3 学校等改善へのヒント

OJTシステムを構築し組織全体で計画的に行うことで、学び合う組織となり、同僚性が高まることを実感しました。また、若手教員だけでなく中堅教員やベテラン教員にとっても、自身の取組を振り返る機会となり、資質能力が高められることが分かりました。学校規模や学校種によって方法は多様ですが、学校の実態に応じて、工夫して取り組んでいくことができるのではないかとこの展望を持ちました。



### 【所感】

静岡市立蒲原西小学校 校長 南條 美穂

本校は、全学年児童数が30人弱の単学級の小規模校です。級外は一任職しかいない中、担任は学年のことすべてを一人で رفتり、分掌も複数持っていたりと大変多忙な日々を送っています。OJTが必要だということはわかっていましたが、より多忙感を感じさせてしまうのではという思いから、組織的なOJTを実施することができていませんでした。後藤教諭から、15分間のOJTを新しく時間を設定するのではなく会議の一部として実施したいと提案があり、とてもよい機会だと快諾しました。その後、その提案は研修主任と学担会を運営する教務主任から教職員に話が伝わるよう打ち合わせをしてくださいました。そのおかげで、組織的にOJTを進めることができたと思っています。15分という時間は大変短く、多くのことを話すことはできません。しかし、興味・関心を高めた教職員はそのまま同じ話題で話をし、内容の深まりを感じることができました。OJTは研修の入り口で終わって良いのだと改めて感じました。

プラスone timeの効果は、教育の暗黙知を形式知として高められたことだけではなく、日々のコミュニケーションの活発化にもつながったと考えています。自然に「教え合う」雰囲気が生まれ、たいへん活気のある教職員集団になりました。「来年度もこの研修は続けよう」と教職員からも声が上がっています。このような研究を本校で実施していただき、後藤教諭にはたいへん感謝しています。



## 事例2 「グローバル人材育成」を軸としたカリキュラム・マネジメント —学校全体で取り組む授業改善を手がかりにして—

静岡県立藤枝西高等学校 サーベドラ 麻衣

### 1 テーマの概要

時代の変化は激しいものです。近年、人も物も情報も国境を越えて飛び回り、グローバル化が進んでいます。世界で活躍できる人材育成のために、国はグローバル人材育成に力を入れています。しかし、国境を越える人材だけがグローバル人材ではありません。日本にいながらグローバルな視点を持ち、誰とでも協働できるグローバル人材の育成が重要だと考えます。日本国内では人口減少による労働力低下の対策として外国人労働者数が増加し、近い未来には、職場もコミュニティーも多国籍の人が多くいることでしょう。その時、日本人と外国人を分断する態度や、日本に合わせなさいよという意識を持つ人になるのか、多様性を尊重して共に問題解決を図る姿勢を持つ人になるのか、学校教育の影響は大きいと考えます。そこで、国境を越えなくてもグローバルな視点を持ち、多様なバックグラウンドを持つ人たちとつながり協働できる人材の育成のために、学校全体で取り組む授業改善を軸として組織的なカリキュラム・マネジメントの在り方を提案することにしました。

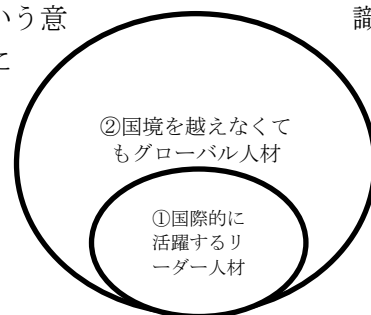


図1 2つのグローバル人材のイメージ

### 2 大学院生が実践した学校改善支援

藤枝西高等学校の学校教育目標には、「グローバル人材」が入っています。しかし、グローバル人材と聞くと「英語でしょ」というイメージが付きまといますので、正しく理解するところから始めました。①放課後にグローバル人材育成のためのグローバルワークショップを開催し、様々な教科の先生に参観を促し、どの教科でもできる取組であることを実感してもらい、②通信を発行し、藤枝西高等学校で育成したいグローバル人材について校内外に周知してもらい、③カリキュラム・マネジメント委員会と協働して校内研修を実施し、学校全体でグローバル人材育成をするための授業改善を推進し、教員の意識向上への働きかけをしました。

グローバル人材に必要な力は、社会や世界の関心とグローバルな視点を持ち、多様性を受け入れ誰とでも協働できることなので、授業改善のキーワードは「協働」「主体」「社会・世界とつなぐ」となりました。その力を育成する授業とは？各教科が模索しています。私も模索しながらグローバルワークショップを開催しました。ここでは他教科の教員に助けをもらいながら作り上げたワークショップと、校内研修について説明いたします。

回	プログラム名
1	研修の目的 「オーストラリアでやりたいことランキング」(オーストラリア研修に行く予定の生徒が対象だったため。)
2	食の多様性 ベジタリアン、ビーガン、ハラルフード 「ホームステイ先の食事が毎日野菜だけだったらどうする?」
3	人の多様性…様々な国籍の人、健常者、障がい者、LGBT 「人事課として、誰を採用する?応募者のランク付け」
4	卒業生講話 「オーストラリア留学、海外インターンシップ」
5	3年生による講話 「フィリピンの貧困事情～ボランティアツアーに参加して～」
6	人種差別① 黒人差別の現状 「差別はなくなるのか」
7	人種差別② 歴史的背景と、人々が起こしている行動 人種差別問題に関して「自分には何ができるのか」
8	トイレから見る異文化や歴史 「なぜこの形?なぜ二つ?」
9	食の多様性 「ホームステイ先の食事が毎日野菜だけだったらどうする?」
10	香港問題から見る人権 一国二制度(1・2年対象) 「人権が守られる上で大切なことは何だろうランキング」
11	香港問題から見る人権 一国二制度(3年対象) 「人権が守られる上で大切なことは何だろうランキング」
12	TikTok から見える世界の動き 「あなたが力のある政治家になったら、TikTok を日本で禁止するか」
13	世界の子どもの貧困…児童労働、人身売買、子ども兵士 「海外旅行に行きました。子どもの物をいにお金を渡すか」
14	ジェンダー…世界の女性リーダー、日本の女性リーダー、男性学 「総理大臣に若い女性はあり?なし?」
15	日本にいる外国人…海外の移民事情、日本人の帰属意識、外国人の意見 「日本人と外国人が半々の団地。お互い不満がある中、自治会長として、祭りを継続するか。」

図2 グローバルワークショップの概要

#### ●グローバルワークショップ

放課後、希望者を募ってワークショップを15回実施しました。1年生から3年生まで初めて会う人同士でグループになり(9月から地域の人や大学生も交えて)世界の課題について話し合いました。各回の概要は図2に示す通りです。授業改善のキーワードに重点を置いてワークショップを進めると、生徒の

様々な資質・能力が高まることが分かりました。「世界とつなぐ」ことで、もっと知りたいという意欲や貢献意欲が高まります。将来の仕事とつなげて考える生徒もいて、キャリア教育につながるが見えました。「協働」のスタイル（ディスカッションやジグソー法）を取り入れることで、発言する力はもちろん、物事を多角的に見る力や、意見をまとめて発表する力、リーダーシップなどの力が高まったことが、インタビューを分析して分かりました。教員へのインタビュー分析からは、このワークショップ参観が授業改善の動機付けになったことが分かりました。同時に、協働的な学習を導入することへの様々な不安も見え、その不安を払拭するには、授業づくりが個人の責任になるのではなく組織で行うことが鍵になると考えました。

### ●校内研修

学校教育目標の具現化を目指して働きかけるカリキュラム・マネジメント委員会と共に、授業改善を推進する校内研修を実施しました。グローバル人材について共通認識を図ったり、生徒の実態と社会の変化をふまえながら、育てたい資質・能力とその育成を図る授業について議論したりすることが目的です。もともと計画されていた研修の中に組み入れてもらうことで、4つの連動した校内研修となりました。途中のアンケート結果では、協働的な学習を導入することへの懐疑的な反応がありました。また、年度当初は、教員は生徒に様々な資質・能力をつけたいと思っているけれども、授業形態がその育成に合っていないことが課題でした。しかし、様々な働きかけを行い、全ての校内研修終了後の調査では、新型コロナウイルス感染拡大の対策をしながらも話し合いやディスカッションを取り入れる教員が増えるなど、全体的に教員の意識が高まったことが分かりました。様々な人により、多様な角度から、同じテーマに沿って研修をすることで教員の意識変容を促したのだと考えます。



図 3 校内研修での議論の様子

### 3 学校改善へのヒント

グローバル人材育成の実践を通し、生徒の変容を目の当たりにし、これはどの学校でも必要な取組だと強く確信しました。全教員が同じ意識を持つためには、教員の意識を高めるシステムと、教員が協働するシステムを整えることが重要な鍵となります。様々な人による多様な働きかけと、全体での議論が欠かせないことが分かりました。今後は、誰一人取り残されることなく授業改善ができるよう、PDCA サイクルの全てが組織的に実行されることが求められています。教務と連携し、時間割・研修計画等に授業を協働して作る時間の確保をしたり、各教科の取組の視覚化、計画的に実施する体制を整えたりする必要があります。教員が協働することで持続的で魅力的な授業改善につながり、生徒がグローバル人材に育つことで日本のグローバル化に良い影響を与えるだろうと考えます。

#### 【所 感】

静岡県立藤枝西高等学校 校長 國川 淳子

サーベドラ教諭は、研究テーマを「『グローバル人材育成』を軸としたカリキュラム・マネジメント」とし、本校で実習を行い自らの役割を自覚して学校運営に参画し、ミドルリーダーとしての力量を十分に発揮されました。本校の教育目標実現のため、学校全体で取り組む授業改善を手掛かりに、教科横断的な取組として「カリキュラム・マネジメント」や「アクティブ・ラーニング型授業」の推進に協働的に関わり、組織的な学校改善にお力添えいただきました。常に、教育課題を意識しながら情報収集に努め、定期的に「まいまい通信」や「西高グローバル通信」を発行するなど、本校の「グランドデザイン」を意識しながら研究に励むとともに、校長の良き相談相手として意見を交わすなど、二人三脚により教職員の意識改革に大きく貢献されました。

また、県グローバルハイスクール研究指定事業を推進する中で、「ペンリス市訪問のためのワークショップ」や「English Camp」、「Global Workshop」等に積極的に携わり、事業の推進に尽力されました。特に、「Global Workshop」では、「コミュニティ・スクール」事業の一環として位置付けることにより、大学院生や地域住民とともに、「世界について学ぶ」機会を創出しました。

2年間、サーベドラ教諭とともに学校改善に傾注することができ、心から感謝申し上げます。

## 事例3 学校再編を見据えたキャリア教育カリキュラムの開発

### —「起郷家」育成のプロセス—

牧之原市立勝間田小学校 野村 智子

#### 1 テーマの概要

牧之原市では学校再編を見据え小中一貫キャリア教育に力を入れています。しかしながら、忙しい学校現場の中で、教員がカリキュラムを開発することは難しいのが現状です。そこで、教職大学院派遣が行われ、大学と共同でカリキュラム開発を行いました。キャリア教育の核として提案したものが「アースランチ創作」カリキュラムです。

#### 2 大学院生が実践した学校等改善支援

##### (1)「アースランチ創作」カリキュラムの開発と提案

キャリア教育の核となり得る教育活動のカリキュラムの開発と提案を行いました。「アースランチ創作」カリキュラムは、子どもの関心を高めながら、資質・能力を統合的に育成し、地域の教育資源を効果的に学校の中に取り込むものです。「アースランチ創作」では、各学校が一つのチームとしてランチメニューの開発をします。基礎調味料以外は、自校の校庭で生産した食材と地域の校区で採集した食材を用い、最終的には発案を基に料理を制作し、その料理名やアピールポイントをプレゼンで表現した上で、その努力の成果をコンペ形式で確認するプロジェクト型の学習となっています。

##### (2) 先行実施校での試行

開発したカリキュラムは、市内の4小学校を先行実施校として試行されました。

#### ○メニュー開発の授業実践

これからの変化の激しい社会を生き抜く子どもには、文化の継承だけではなく、今あるものをベースにしながら新たなものをつくる自律的な資質・能力が必要になってくると思います。この「自分でつくる」マインドを大切に、子どもたちのメニュー開発が行われました。身近な資源を使って新しいメニューを考案し、試行錯誤を重ね、各校では以下のようなオリジナルのアースランチが完成しました。



ふるさとシチューON さつまもライス



お茶クレープ



ドリームバーガー



ミックスごまコロッケ

#### ○外部資源の活用

本カリキュラムでは、高度な専門性を有する外部人材から活動をサポートしてもらっています。

デザイナーの羽室氏を講師に迎え、ポスター作成とプレゼンワークショップで子どもたちの表現力を高めました。本来ならば、対面での授業を予定していましたが、今年度はコロナ禍のため同期型オンライン授業となりました。

ポスター作成では、先行実施校で撮影された約500枚のスナップ写真から2枚の写真を選び、その写真に合わせ、子どもたちが考えた「伝えたいこと」を言葉で表現しました。



#### 児童とデザイナーで作成したポスター

インパクトがあり、メッセージ性のあるポスターが2種類完成しました。

オンラインでのプレゼンテーションのワークショップでは、子どもが羽室講師と一緒に、アースランチのコンセプトに合わせたプレゼン資料をつくっていきました。

人前でプレゼンするときのポイントを押さえられた授業であり、子どもにとっては、大変刺激的だったようです。



## ○アースランチフェスティバル

2020年11月27日に公民複合施設で、アースランチフェスティバルを開催しました。会場には、各学校の「アースランチ」創作の取組の過程を紹介した写真やメッセージで飾られた屋台が展示され、あたたかな雰囲気の中でフェスティバルが行われました。コロナ禍のため、各校の代表者3名のみが会場に集まり、その他の仲間は、学校からのオンライン参加をする形となりました。代表児童は、身振り手振りを交えて、アースランチの食材の紹介、アピールポイント、創作を通して体験したことや気付いたこと、未来への展望を盛り込んだプレゼンテーションを通じ、自分たちの思いを表現しました。

各校がそれぞれ考案したプレゼンテーションが終わると、審査員による試食です。ランチを口にする審査員の顔には笑みがこぼれていました。「おいしい！まさか、こんな食材の使い方あったとは…」「ふるさとや学校への思いが詰まっている！」と、各校のアースランチ創作への思いを受け止めて審査が行われ、それぞれに「アースランチ大賞」「青春の一ページ賞」「食材のオーケストラ賞」「B級グルメの革命賞」が贈られました。



学びの過程を紹介した屋台



元気よくプレゼンする子ども



リモートでフェスティバルに参加する学校

## 3 学校等改善へのヒント

牧之原市では、「起郷家＝郷に学び、将来を見通し、自ら行動を起こす」の育成を理念に掲げ、小・中9年間のキャリア教育を本格的にスタートしました。アースランチプロジェクトは、本市キャリア教育の手段の一つです。

子どもたちが、この「アースランチ創作」を通して、統合的に資質・能力を育成し、「起郷家」の理念を実現していくことを狙いとしています。そして、学校菜園土地活用により、学校跡地が未来志向の地域コミュニティの場として持続可能になることを期待しています。

いずれ自分たち地域の学校が、それまでの地域に配置し続けることができなくなってしまうかもしれないことは、子どもたちにとって、不可避免的に直面する問題でもあります。本取組は、そのアイデンティティの問題にどう取り組み、自分自身の根をどうつくっていくかを提案するキャリア教育のカリキュラム開発でした。これらは、学校再編一連の流れを見据えてのものであり、どこまで地域コミュニティと学校の維持発展につながられるか、今後も実践と検証が必要であると考えています。

### 【所感】

牧之原市教育委員会 教育長 橋本 勝

本市では、「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、「小中一貫教育」「コミュニティ・スクール」「キャリア教育」「学校再編」の取組を進めています。野村教諭は、これらの中からキャリア教育（本市では「起郷家（きごうか）」教育と呼ぶ）を取り上げ、教職大学院での専門的な研修を通して9年間の系統的なカリキュラム開発等の研究を行うとともに、市教育会（教務主任部会）と連携し、研究成果を市内各校の学校改善に繋げるよう取り組んできました。試行的に行った「アースランチ創作」カリキュラムは、「作物を育て、収穫し、食するといった従来の活動を見つめ直し、子どもたちの発想を広げ表現するよい機会となった。」といった参加校からの声が多数聞かれるなど、児童や教職員からの評価は高く、これからの起郷家教育の充実・発展に向けた大きなヒントが得られました。今回提案されたカリキュラムは、多様な基礎的・汎用的能力向上の場面を意図的に配置し、地域の人・もの・こととの関連性にも配慮がされるなど、「社会に開かれた教育課程」の理念に基づいた計画となっている点が大変魅力的です。これから本市が目指す教育に合致した成果報告を受け、今後の各学校における取組が楽しみです。

事例4 多様性を尊重する学校づくり ―全校で取り組む道徳科の授業を軸とした実践―  
 浜松市立丸塚中学校 松本 真美子

1 テーマの概要

生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新等により、生徒がこれから生きていく時代はめまぐるしく変化すると予測されます。平成29年告示の学習指導要領ではこのような社会の中で、一人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことを期待しています。また、今回の改訂では、共生社会の形成に向けて、特別の教科道徳の設置、特別支援教育の充実などを重点にあげています。社会成員の多様化が進む中、多様な他者と議論を重ねて探求し、「納得解」を得るための資質・能力を高めていこうと考えているのです。実際、学校現場では、特別な配慮を必要とする生徒は増加傾向にあり、個別対応のみでなく、周囲の生徒への一次支援が重要になってくるのが明白です。生徒の多様性・複雑化に対応するために学校内に配置されている専門的スタッフと協働して、教員の専門性を高めるのはもちろん、学校全体で一次的支援の視点を持って教育活動を行うことが重要になってくると考えます。

2 大学院生が実践した学校等改善支援

(1) 育てたい資質・能力

現代的諸課題の筆頭である多様性の尊重ですが、そこで大切とされてくることは、その場その時に困り感のある人に向けられる温かい眼差しです。今回の研究では、①自分の意志とは関係のない困り感が生まれる現実があるということや人間の弱さを理解すること、②互いの立場や状況を考え、共通理解を得ようとする態度を育てること、③自分でも社会を変えることができそうだという感覚を育てること、の3つの資質・能力を学校全体で無理なく伸ばしていきたいと考えました。

(2) 資質・能力を育てるための4段階の構造

- ① **ガイダンス**：「多様性を尊重する」ことについて考えることを、全校で確認する。
- ② **基礎学習**：「多様性を尊重する」ための内容項目を精選して各担任が道徳科の授業を行うと同時に、専門的スタッフ（SC、SSW、にほんごNPO、適応教室支援員等）と連携した働きかけを行う。
- ③ **追究・交流**：ガイダンス、基礎学習で積み上げた「多様性を尊重する」ことについての考えを生かして宣言を作成し、全校集会「一人一人を大切にする集会」を開いて思いを伝え合う。
- ④ **振り返り**：自分の成長を自分で実感し、今後の課題を考える。

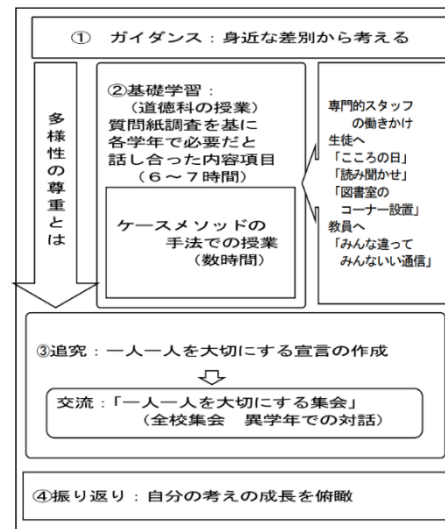


図4 カリキュラムのイメージ

(3) それぞれの段階での主な工夫

①ガイダンスにおける喫緊の差別を考える授業

今年度の喫緊の課題「コロナ差別」から、人を差別したくなる心理について全校統一の指導案で考え、テーマの明確化をねらいました。人を差別しないためにどんな力が必要か、生徒が出した意見を整理すると、「自他の理解力」、「共通理解を得ようとする力」、「自分から正しい行動をしようとする力」に分類され、これから伸ばしたい資質・能力について併せて確認することができました。

②基礎学習と併せて行う専門的スタッフとの連携

チーム学校で連携している複雑化・多様化に対応するための専門的スタッフ（SC、SSW、にほんごNPO、校内適応指導教室支援員、図書館補助員）が、教員には通信の発行を、生徒には語り掛けを行い、教員や生徒の知識を補完しました。

③全校で「多様性を尊重する」ことを確認する「一人一人を大切に作る集会」（追究・交流）

ガイダンス、基礎学習での自己の学びを生かして「一人一人を大切に作る宣言」を作成し、全校集会を開いて、宣言を生かした異学年交流を行いました。この活動の設定により学びの目的がはっきりするため、ここまでの学びも主体的になります。今までの学びの集大成を学校全体で行うことで、「多様性を尊重する」意識が学校全体で高まります。

④全体を通して学びを俯瞰するワークシートの使用

教員、生徒共にテーマへの意識を持続させるため、カリキュラムを通して考えを積み重ねるワークシートを使用しました。生徒自身が学びの様子が一目で確認でき、成長が実感できると同時に、教員の評価にも役立ちます。

「一人一人を大切に作る集会」の様子

テレビ会議システムで全校をつなぎ、目的の共有や会の進行をスムーズにする。

異学年の3～4人グループ

3 学校等改善へのヒント

学校には、テーマを通してつなぐことで相乗効果を発揮する行事や人材、授業が多くあると思います。今回、一緒に連携した、SC、SSW、適応教室支援員、にほんごNPO、図書館補助員は、現在、個への関わりが主で、学校全体の生徒と関わることは少ないわけですが、テーマがあることで役割がはっきりして連携がしやすくなります。そして、全校に啓発の機会があればその専門性から生徒の考えの変容に大きな影響を与えます。各学級担任に任せる部分と全校で行う行事、専門性のあるスタッフが担う部分とメリハリをつけることで、負担感なく一人一人が「多様性を尊重する」ことを考えることにつながりました。また、教員がカリキュラムの意識を持続でき、生徒が一つの物事に対して多面的・多角的に考えることができるよう考えを俯瞰できるようにしておくことも重要です。学校でワークシートを統一しておくことで、異学年交流での対話に深まりが生まれ、また、教員にとっても全校での統一感のある評価がしやすくなると考えられます。

**【所感】** 浜松市立丸塚中学校 校長 高柳 慎二

浜松市は、「第3次浜松市教育総合計画 後期計画」の中で「豊かな心の育成」を施策の一つにあげています。社会成員の多様化が進み、めまぐるしく変化する時代を生きていく子どもたちに、「相手の立場や気持ちを思いやり、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性」を育成していくことが必要不可欠であります。中学校学習指導要領総則編にも「一人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った新たな価値を生み出すこと」と示されています。

今回の実践では、資質・能力を育てるため、4段階の構造を設定し、SC、SSW、にほんごNPO職員等と連携することで、生徒一人一人に「多様性を尊重する」ことの意味・必要性を深く考えさせることができました。また、「一人一人を大切に作る全校集会」実施後のワークシートからは、子どもたちの学びの実践や考えを積み重ねて成長していく様子がよく分かりました。

本校の職員にとっても今回の取組は意味のある研修となりました。ありがとうございました。本実践に取り組んだ松本教諭とサポートして頂いた貴教職大学院の皆様に対して感謝いたします。

## 事例5 小規模自治体の特色を生かした持続可能な幼小連携・接続システムの構築

小山町立成美小学校 山口 純

### 1 テーマの概要

新しい小学校学習指導要領等に「学校段階等間の接続」が新設されるなど、幼小連携・接続への関心が高まっています。小山町では「幼児教育・学校教育・生涯学習における一貫した教育の推進」を掲げ、幼小連携・接続を進めていこうとしています。しかし、「園と小学校の施設間の距離や時間」「小規模による人的資源の不足」等によって、思うように進まないという課題があります。

そこで、他の自治体を参考に筆者が作成した図1に示す「①一貫性のある指導計画の作成」「②子どもの交流活動」「③教職員の相互理解」「④連絡体制の整備」の4つの視点を、統合的・有機的に結び付ける取組を行っていくことが、有効ではないかと考えました。

また、持続可能性を高めるために小規模自治体の特色である「園や学校が少なく、小回りが利く（全体で取り組みやすい）こと」や、小山町の特色である「教育委員会が幼児教育も所管」「ICT環境」「学校間ネットワーク（横のネットワーク）」等を生かした取組を構想しました。

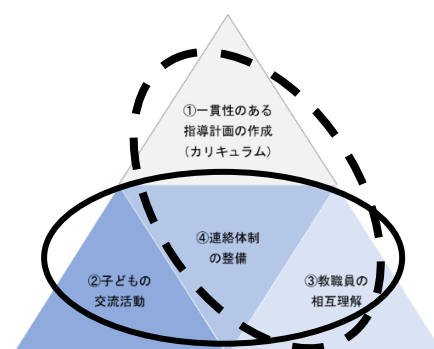


図1 幼小連携・接続モデル図

### 2 大学院生が実践した学校等改善支援

#### (1) ICT環境を活用した幼小交流活動（図1の○）

小山町では2019年度に小中学校にICT環境が整い、4年生以上と教員に1人1台のタブレットが配布されました。実習校では、例年2月に年長児と小学校5年生の子どもとの交流活動（以下、交流会）が行われています。しかし、施設間の距離が離れていることから、これまでは交流会当日だけの関わりにとどまっており、もっと日常的に行いたいという希望がありました。そこで、交流会の前にもオンライン会議システムを活用して交流する場面を設定しました（図2）。



図2 オンライン会議の様子

オンライン会議システムを活用した交流の場面では、5年生が交流会当日にドッジボールを一緒にやることを計画していることを伝えると、年長児からは「あまりやったことがない…」という反応があり、また年長担任からは「ルールを簡単にしてくれれば、可能だと思う」等の発言がありました。こうした発言を受けて、5年生は「園児も楽しめるように」という視点で計画を練り直す姿が見られました。この様子を参観していたこども園園長や小学校教頭からは、表1のようなコメントが語られました。

表1 参観者のコメント（一部抜粋）

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・これまで物理的な距離が離れていて無理だと思っていたが、これも1つなんだと思った。小学校の先生ともこれを使えば、打合せができそうである。また、町内のこども園同士や小学校をつなぐ方法にも（テレビ会議システムは）使えるかもしれない。【こども園園長】</li><li>・こうした試み（テレビ会議システムの活用）も価値があるが、それ以上に園児の反応や園の先生の助言を聞いて、5年生が計画を再構築する学びがあったことにこそ価値がある。【小学校教頭】</li></ul> |
|---|

上記の語りから、施設間の距離が離れていて難しいと認識していた「②子どもの交流活動」への対応だけではなく、「③教職員の相互理解」や「④連絡体制の整備」という視点においても、オンライン会議システムを活用していくことが改善策になる可能性が示唆されました。また、小学校教頭の「5年生が計画を再

構築する学びがあったことにこそ価値がある」というコメントは、最も重要な視点です。

コロナ禍により、実践当時（2020年2月）よりもオンライン会議システムの活用は目新しいものでは無くなりつつあり、今後も様々な場面での活用が考えられます。活用だけに留まらず、そこから生まれる学びやメリットを認識して価値づけ、共有していくことが必要です。

## （2）スタートカリキュラム（案）を題材に、相互理解を図る幼小合同研修会への参画（図1の○）

小山町では教育委員会が幼児教育と義務教育を所管している強みを生かし、町立こども園主任保育教諭と小学校1年担任を対象とした合同研修会を初めて開催しました。筆者は、この研修会の必要性を教育委員会に提案し、参画させていただく機会を得ました。

当日は、指導主事による「小山町の幼児教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小連携の推進に向けて」という全体説明に続き、指導主事と協働で作成した小山町版スタートカリキュラム（案）を筆者から提案しました。そして、このカリキュラム（案）を基に、こども園と小学校の教員の相互理解を目的としたグループワークを行いました（図3）。同じ動作を表す言葉（例：おやま座りと体育座り）がこども園と小学校とで違うこと、小学校教員の認識以上に、こども園では時計を意識した行動を促していること等、新たな気づきに驚いた様子や記述（表2）が見られました。

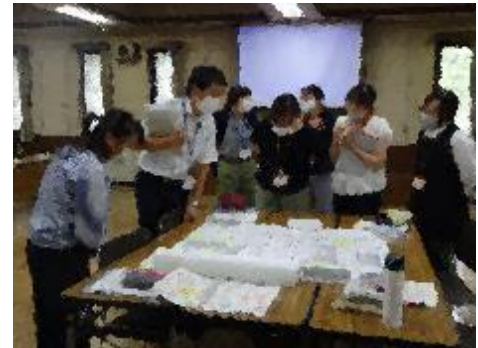


図3 グループワークの様子

表2 幼小合同研修会参加者振り返りアンケートの記述（一部抜粋）

- ・小学校での取り組み方（授業内を短い活動に分けていること）等は知らないことばかりだったので、お話が聞いて良かったです。園での様子を知っていただくよい機会だと思いました。【こども園教員】
- ・幼小の連携はこれまで子どもの情報交換がメインでしたが、今回カリキュラムについての情報交換をしたことで「これまで園はやってくれていたんだ。」「これは小学校で生かしていこう！」と思えました。話し足りない！もっと知りたい！と思える研修でした。【小学校教員】

カリキュラム（案）を基に意見交換を行ったことは、「③教職員の相互理解」や「④連絡体制の整備」が図られたと同時に、「①一貫性のある指導計画の作成」という点での改善にもつながったと言えます。

### 3 学校等改善へのヒント

幼小連携・接続を進める際、所管の問題や多忙な園・学校現場、少子化に伴う園・学校規模の縮小等、園と小学校の努力だけでは解決しえない難しさがあります。一時的なものではなく持続可能なものにしていくためにも、両者をつなぐ自治体の支援と幼児教育・小学校教育現場の協働が欠かせません。また、「目指す子ども像や取組の目的を共有し、評価・改善を行うこと」「既存の取組を再確認し、統合的・有機的に結び付けていくこと」「自治体の特色が生かせないかを考えること」等、自治体全体でのカリキュラム・マネジメントが必要になると考えられます。筆者は、教職大学院派遣研修という貴重な機会をいただけたことで、学校現場にいた時には考えられなかった視点に立って、今回のような役割を担うことができました。今後も、微力ながら実践に参画していきたいと思えます。

#### 【所感】

小山町教育委員会こども育成課 学校教育専門監 小見山 浩二

小山町では、令和2年度より公立4園、私立2園の計6園が全てこども園となりました。子どもたちが、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付け、「凜とした富士 つよくて優しい金太郎のような子」を育むためには、幼児教育から学校教育へと、成長や発達を見据えた教育が大切です。

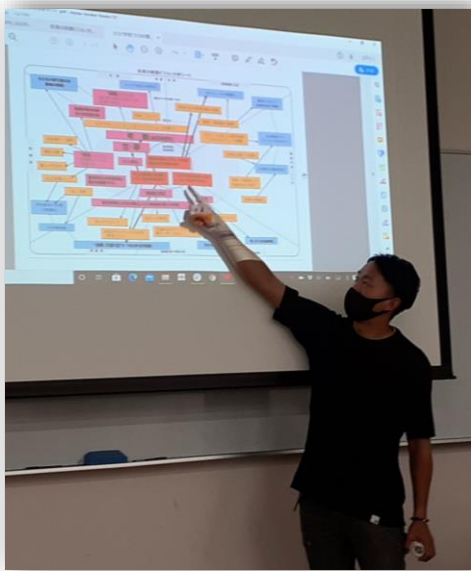
山口教諭には、幼児教育から学校教育への滑らかな接続について研究していただきましたが、コロナ禍で思うように研究が進まなかったこともあったと思います。そのような中でも、例年行っている年長児と小学5年生との交流活動を「できない」とするのではなく、「テレビ会議システムを活用して交流する」とした山口教諭の前向きな姿勢は、他の教員の模範となる大変素晴らしいものです。スタートカリキュラム編成にあたり、山口教諭の研究は小山町にとって貴重な財産となりました。あらためて感謝申し上げます。本研究を生かし、よりよいカリキュラムを編成してまいります。



## Ⅱ. 大学院生による調査研究活動等の成果



学部長による学校等改善支援研究員の委嘱状交付



校長の経営観を学び発表する授業風景



他校・他機関で訪問実習

## 学校運営協議会への参加

### ーコミュニティ・スクールモデル校学区としての取り組みー

今年度、私の所属校は、コミュニティ・スクールモデル学区として市より指定を受け研究を行っています。学区内の小中学校が別々の組織を立ち上げるのではなく、学区で一つの学校運営協議会を立ち上げました。学校、地域共に初めての試みですが、より充実した教育活動の展開に向けて思いを一つにしています。

#### 【第1回学校運営協議会 令和2年9月11日（金）】

第1回目は、委員の委嘱が行われたあと、グループワークを行いました。テーマは、学校運営に参画する持続可能な取り組みについてでした。「これまで学校だけで行っていたことも、地域に委ねてもらおう」、「地元企業との交流や関係づくりを通して、子供たちの体験活動を充実させていきたい」、「地域で眠っている力や資源を有効活用していきたい」、「地域住民がボランティアとして入っていける授業を具体的に考えよう」など、前向きな意見が多く出されました。学校と地域が連携・協働をし、具体的にどのような取り組みができるのか、今後も継続的に考えていくものとなりますが、その可能性や効果の大きさを感ずることができた初回となりました。



#### 【第2回学校運営協議会 令和2年11月12日（木）】



第2回目は、各校の校長から学校の様子について話があったあと、保護者や地域住民といった立場から、日々感じていることや願っていることについて意見交換が行われました。PTA組織の見直しや今後の部活動の在り方など、具体的な話題をあげながらざっくばらんな話ことができました。

続いて、アドバイザーとして委員に入っていたいる岐阜大学の長倉守准教授から、学校運営協議会の役割などについて講話をしていただきました。学区が持っている潜在的な力や強み、課題などに触れながら話をしてくださり、学区にフィットしたこれから目指すコミュニティ・スクールを考えることができました。学識経験者の参画というのは、他学区へ提案できるひとつのポイントになることを感じました。最後に、第1回目に持続可能な取り組みについて協議したことにつなげて、グループワークを行いました。そこでは、来年度以降実施できることを具体的に検討しました。学区における小中一貫教育目標を意識した地域の活動を練っていったり、小中学校の年間計画をひとつにまとめてみたりするのはどうか、といった意見が出されました。

学校運営協議会はスタートしたばかりで、まだまだ課題もあり、軌道に乗るまでは時間を要すると思います。しかし、学校と地域がパートナーとして手を取り合い同じベクトルで歩いていくその先に、学区の教育の発展や持続可能な地域づくりがあるのだと思います。これからもコミュニティ・スクールをはじめ、様々な角度から未来の学校づくりを考えていきたいと思っています。

（沼津市立大岡中学校 大村 俊介）

## 小学6年生の「期待」「安心」を高める小中連携の実践 —PDCAサイクルの視点から—

伊豆市の学校のあり方について調査を進める中で、小中連携を推進しているにもかかわらず、多くの小学校6年生が中学校入学に対する不安を抱えていることが分かりました。また、教職大学院において、小中連携やPDCAサイクルの具体的な事例について学び、課題解決に生かせるのではないかと考えました。

そこで、伊豆市の小中連携活動（教員交流など）を、6年生を対象にした計画に再構成することにより、全教職員がねらいを共通理解し小中連携がより充実するのではないかと考えました。特に、児童・保護者の中学校入学に対する安心感や期待感を高めるだけでなく、中学生が6年生と関わることによって先輩としての自覚や自信が醸成されたり、教職員が児童生徒をより深く理解する機会となったりするよう計画しました。なお、「期待」とは、中学校への入学を心待ちにすること、「安心」とは、児童が知識・経験を通して予測している状況と大きく異なる状況にならないと信じていることと定義しました。

計画は、1年間を見通して作成しましたが、ここでは教員交流と中学校説明会を取り上げます。

これまでの教員交流のねらいは、教員個人の資質向上に重きが置かれていました。そこで、このねらいに加え、6年生が中学校入学に対する期待感や安心感を得られるように、中学校教員が小学校の授業を参観するだけでなく、1時間の模擬授業を行うことにしました。模擬授業後に6年生が記入した感想には、「中学校の授業はよく分からない言葉が並んで難しいイメージだったけれど、今回の授業でそこまででもないことが分かり、楽しかった」とのような意見がありました。これまでの活動のねらいに加え、児童の安心感を高める機会となったのではないかと考えられます。

また、6年生が中学校についてより深く理解し期待感・安心感を高めること、中学校教員が児童理解を深めること、6年生のニーズを把握し新入生説明会（1月実施）につなげることを目指して、新たに中学校説明会を立ち上げました。説明会は、学校教育目標とそのための3本柱を中心としたもので、6年生の期待感・安心感が高まりやすいように、教員交流による実態把握を生かし、部活動の画像を示したり、体験的な活動（右図）を行ったりするようにしました。



説明会后に、6年生44名に対して質問紙調査を行いました。調査は、各質問項目に対して「そう思う（4）」から「そう思わない（1）」まで4段階のいずれかを選択する形式と自由に記述する形式で行いました。「中学校についてわかりましたか」の項目では、「そう思う」と回答した児童が35人であり、今回の説明会は、6年生にとって中学校を知るよい機会になったと推察されます。一方、「中学校に入学したいという気持ちが高まりましたか」の項目では、「そう思う」と回答した児童は23人であり、6年生の期待感を高めるためには1回の説明会を実施するだけでは十分ではないことがうかがえました。そのため、継続的な情報提供が必要だと考えました。「今日の話で思ったことや考えたことを書いてください」に対して、22名の児童から「中学校に行くのが楽しみになった」と中学校に対する期待感の高まりを感じさせるような記述が見られました。また、説明した具体的な内容の中で、「先生がサポートしてくれるということで安心した」とような個別支援に対するコメントを記入している児童が11名と最も多かったです。このことから、6年生が入学した際には「教育相談」や「学習相談」のような個別のサポートを充実させることが有効であることがうかがえます。

取組の成果として、中学校入学に対する「期待」「安心」に焦点化した計画を実践したことによって、多くの児童の中学校への期待感や安心感を高めることができました。また、活動後に質問紙調査を行い、結果を共有したことで、児童理解がより深まり、実態に応じた活動を計画及び実施することができました。課題として、6年生と中学校教員の関わりは多い一方、6年生と中学生、小学校教員と中学校教員との関わりは少なくなっていました。次年度の計画において改善したいです。

（伊豆市立中伊豆中学校 落合 孝弘）

## 学校の危機管理が向上することを目指した取組

### —「危機管理を題材にした校内研修会の実施」—

#### 【はじめに】

独立行政法人日本スポーツ振興センター「学校の管理下の災害（令和元年版）」によると、平成30（2018）年度における学校管理下の「災害共済給付を行った負傷・疾病の発生件数」の総数は、991,013件です。そのうち、小学校における件数は、344,087件にも上ります。また、「死亡・障害事例」等においても、痛ましい事故災害が発生しています。昨年度の数值と比較すると減少はしているものの、筆者はその数值を決して軽んじてはならないと思ひ、それらのデータとしっかりと向き合い、学校の管理下における災害を限りなくゼロに近づけるための取組を促進していく必要があると考えています。しかし、これまでの教職経験を振り返ってみても、学校の危機管理を向上させる取組は、心肺蘇生法や避難訓練など、危機発生時の対応が中心のものがほとんどであり、危機を未然に防止するための取組が少ないという現状があります。また、実際行われている危機管理は、これまでの経験に基づいた個人の力量によるところが大きく、その差を縮め、危機を未然に防止するための日常的な取組があまり行われていないことも課題です。

そこで、学校を、より【安全で、安心な場所にする】ための手立ての一つとして、教師の危機管理に関する資質能力の向上に焦点を当て、危機管理を題材にした校内研修会を実施することとしました。

#### 【「危機管理研修会」について】

今回行った「危機管理研修会」は、30分間での実施ということもあり、取り扱った内容も、危機管理に関する理論的枠組みのごく一部でした。しかし、研修会に先立って行った危機管理に関する職員アンケート結果のフィードバックも内容に含めることで、管理職や担任等の職員一同が集まった場で、危機意識や発生時の危機対応等に関する自校の職員の傾向を皆で共通理解することができました。これをスタートラインとし、いかにして危機管理の向上を自分事として取り組んでいけるかが成功の鍵の一つだと感じます。

#### 【次年度以降の学校の危機管理向上に向けて】

研修会を終えて、参加した職員から「危機管理についてこのように理論的に学ぶ場を設けてくれたことがありがたかった（管理職）」「とても新鮮に感じた（教諭）」「裁判のこと（判例）まで知らなければいけないなんて、少し大変なように感じた（教諭）」等いった感想を頂きました。前述したように、危機管理に焦点を当てた研修会が不足している中でこのような実践に取り組んでいくことは、『学びたい』という職員の前向きなニーズを満たす有効な研修になっていく可能性があることが窺えます。しかし、各学校で行われている「働き方改革」に基づいた業務の見直し・改善のなか、そのニーズを満たしたり、教員の危機管理における資質能力を向上させたりできる取組を、いつ、どこで、どのような形で行うことが良いか等については、今の教育現場の大きな課題です。危機管理は、子どもの安全・安心を保障するために欠かせない働きだからこそ、その向上を目指した取組について、引き続き研究を続けていきます。

**R2.12.17. Thurs. 校内研修**

**【危機(K)管理(K)研修(K)】**

～勝手に 第1回 3K(トリプルK)～

静岡大学教職大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻  
学校組織開発コース 鈴木公宣

**1:私の研究の概要...近年の学校の状況**

災害  
子ども・教員の安全が脅かされる  
事件

**学校「危機管理能力」の向上**

効果的な研修や訓練の実施  
教職員の危機管理意識・組織体制の向上

(磐田市立岩田小学校 鈴木 公宣)

# 教職員の研修会での学びを実践に繋げるインターバル型研修の実施

—教職大学院での学びを生かして—

## 1 校内研修の実態

教職大学院の講義の中で、研修会に参加して学んだことが現場で実践され、それによって成果が生み出されるという「研修転移」について学びました。そして、これまで筆者自身が企画・運営した研修を振り返ったところ、研修参加者の行動変容や目的の達成に繋がらないものが散見され、「研修転移」に到る研修設定が十分にできていないのではないかと考えました。

その原因は、そうした研修会が単発で実施されていたこと、また、目的が学ぶことに置かれ、参加者の行動を変容するようなプロセス、手だてが不十分であったことなどが挙げられます。そこで、行動変容が起り、目的を達成することができる研修を実施したいと考えようになりました。そのひとつが「インターバル型の研修」です。

## 2 ボイスシャワー研修

「インターバル型研修」とは、1回目の研修で学んだことを現場に持ち帰って実践し、一定期間後に実施される2回目の研修で、その成果と課題を検討するというものです。今回は、生徒の自己肯定感を高めるプラスの声かけであるボイスシャワー(久我,2015)についての研修をインターバル型研修のプロセスを踏んで、企画・運営しました。概要は以下の通りです。

- (1) 事前 … 全校生徒対象のアンケートの実施
- (2) 1回目の研修 … 各学年部(4人~6人)に分かれ、(1)のアンケートをもとに、これまでに行ったボイスシャワーの成果と課題の把握、改善策の検討
  - ・ 自己肯定感とボイスシャワーの関係についての説明
  - ・ 生徒たちが嬉しかったり、やる気が出たりする声かけがどのようなものかを把握
  - ・ 効果的な声かけとはどのようなものか(内容やタイミング等)、今後意識して声をかけたいのはどの生徒か、また、どのような声かけをするのかを検討。アクション・プランの作成。
  - ・ 研修会で得た気づきや学び、アクション・プランは、学校全体で共有する
- (3) 実践 … 個々に授業や特別活動などの場面で実践
- (4) 事前 … 全校生徒対象のアンケートの実施
- (5) 2回目の研修 … 各学年部に分かれ、(4)のアンケートをもとに、実践の成果と課題を検証

1回目の研修会后、教職員対象に行ったアンケートの

- ・ タイミングを逃さないように、常に生徒の頑張りに気づけるようにする
- ・ 具体的に認めた声かけをすることや、繰り返していくことを実践したい。あとは、子供たちが何を望んでいるかも見たい!

などの感想から、参加者が研修で得た気づきや学びを実践につなげようという思いを抱いていることが分かり、インターバル型の校内研修は、行動変容を促し、目的を達成するための手だてとして有効であることが窺えます。今後は、その他の校内研修会についても、インターバル型で実施することで日々の実践につなげ、ひいては生徒の学校生活にも好影響を与えることができるよう、研究を続けていこうと考えています。

(静岡市立清水第五中学校 鈴木 元樹)

### <参考文献>

久我直人『教育再生のシナリオの理論と実践—確かな学力を育み、いじめ・不登校等を提言する「効果のある」指導の組織的展開とその効果』現代図書,2015,p28-47



## 「総合的な探究の時間」のカリキュラム改善に向けて —「総合的な探究の時間」ってこんなもの！勉強会の開催—

いよいよ2022年度から新学習指導要領による「総合的な探究の時間」が高等学校で本格的に始まります。私は教職大学院で学校と地域の連携・協働や教科横断的教育課程について学び、高校生が「総合的な探究の時間」での学びを通して、自らのキャリアデザインについてより主体的に考えることができるようになるのではないかと考えました。そこで、所属校において2020年度から先行実施されている「総合的な探究の時間」のあり方について他の教員とともに検討し、2021年度以降のカリキュラム改善を試みることにしました。

### 所属校における「総合的な探究の時間」のカリキュラムづくり

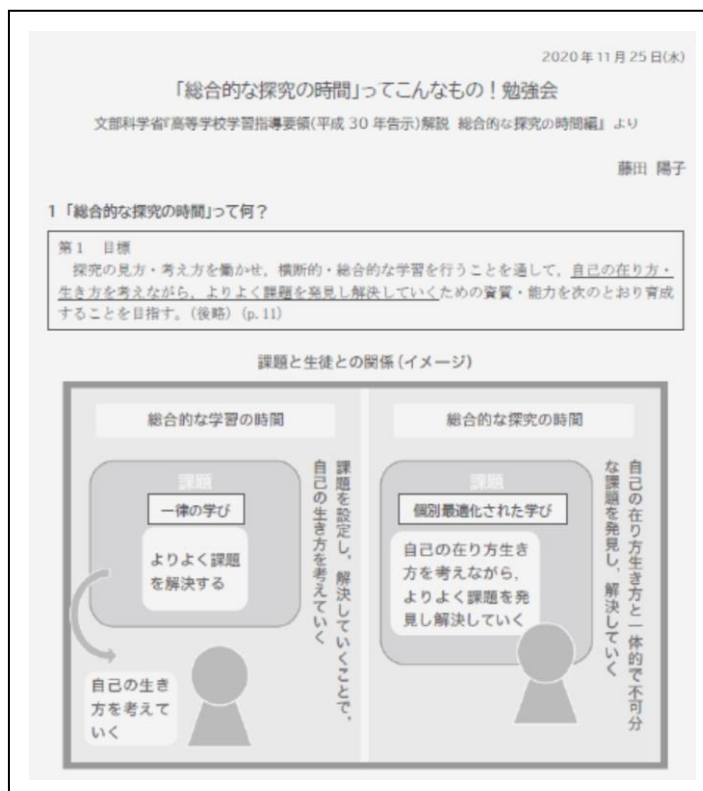
新学習指導要領に基づいて、所属校における次年度以降の「総合的な探究の時間」のカリキュラムについて管理職や教務課長、進路指導課長とともに協議を重ねました。

所属校ではキャリア教育に熱心に取り組んでおり、授業や行事において地域の方々に御協力いただく場面もたくさんあります。この強みを生かして、生徒が地域の方々との双方向的なやり取りを通して地域社会を知り、自分の個性と向き合うことで、自らのキャリアデザインについて考えを深め、社会参画に対する意欲や自信を高めることを目標とすることで意見が一致しました。

### 「総合的な探究の時間」ってこんなもの！勉強会

「総合的な探究の時間」の特質や高校における必要性、探究における生徒の学びの姿について、より多くの教員の理解を得られるよう、勉強会を開催しました。「総合的な探究の時間」検討委員会の教員に加え、有志の教員も参加しました。今回は学習指導要領の内容を分かりやすく解説するとともに、所属校での実施を想定した実践例も提示しました。

事後アンケートの回答から、「総合的な探究の時間」の目標と高校における必要性については多くの教員が理解したことが分かりました。その一方で、生徒がどのように探究するか、教員はどのように生徒を指導すればよいかという点については、まだ具体的なイメージを掴みにくいと感じる教員が多いようです。教員により確かな自信を持って「総合的な探究の時間」の指導にあたっていけるよう、今後も情報発信を続けていきたいです。さらに、所属校と連携・協働していただく外部人材の方々とも「総合的な探究の時間」の目標について共通認識を持ち、生徒のキャリア発達をより効果的に支援できるような体制を整えたいと考えています。



(静岡県立浜北西高等学校 藤田 陽子)

### Ⅲ. 教員組織による県内学校等への支援活動



# 1. 令和元年度入学大学院生・教員共同研究 「汎用的な能力を培う『プリズムカリキュラム』の開発研究」

\*学校組織開発領域では研究力量の向上と研究による学校支援を目的として、教員と大学院生のチームによる共同研究を推進しています。今年度は新学習指導要領にも反映されている汎用的な能力に対応しうるカリキュラムについての学習会を2019年の8月より開始し、本年度末までに紀要および紹介冊子としてまとめました。

## (1) プリズムカリキュラムの概要

グローバル社会の変動を踏まえた教育ニーズに関する議論を背景に、汎用的な能力への注目が高まっています。汎用的な能力に対応した教育のあり方は様々な観点から論じられてきましたが、通常の公立学校は経営資源の深刻な制約下にあり、学校単位での自律的なカリキュラムを持続的に開発していくだけの余力に乏しい実態があります。学校の置かれた環境的制約条件とカリキュラム改革の必要条件の双方を視野に入れたカリキュラム開発の仕組みが今日必要とされています。

こうした課題認識を念頭に、静岡大学教職大学院・学校組織開発コースの開発チームでは現在の公立学校環境下でも計画・導入が可能であり、かつ持続的に発展させていくことのできるカリキュラムデザインのプラットフォームの開発を進めてきました。

こうしたプラットフォームに特徴付けられたプログラムを我々は「プリズムカリキュラム」と命名しました。プリズムカリキュラムの特徴は汎用的な能力伸長のニーズに応えるのみならず、多忙化軽減への対応、「社会に開かれた教育課程」の実現、自治体や地域の特色の反映等、公教育に期待されるニーズに統合的に対応できる点にあります。

プリズムカリキュラムは①自己充足性・自律的發展性を備えたプログラムの開発、②教育課程との整合性を踏まえた実施計画の策定、③アウトプット・アウトカム評価とフィードバック方策の整理、の3つのコンポーネント（それぞれ図の点線で囲った部分）で構成されています。

プリズムカリキュラムの基本的枠組みをイメージ化すると下図1のようになります。

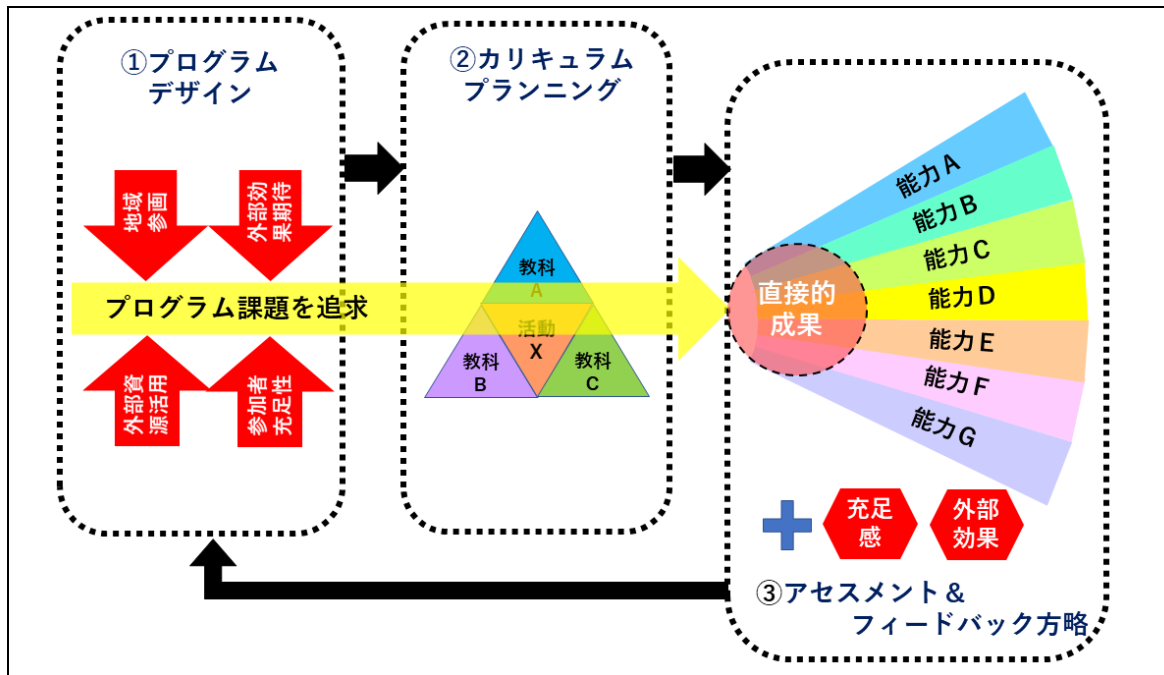


図1 プリズムカリキュラムのイメージ

## (2) プリズムカリキュラムのメリット

プリズムカリキュラムの開発・導入により期待されるメリットは次の7点にまとめられます。



- ① 児童生徒の関心を高め汎用的な能力の伸長に統合的・効果的に貢献できること
- ② 伸長を図ろうとする能力の評価が可能であり、これらと学習指導要領をはじめとする他の能力指標との対応関係を提示できること
- ③ プログラムの推進を通して、地域の教育資源等を効果的に学校教育活動の中に取り込み、長期的な学校負担の軽減を見込むことができること
- ④ プログラムに組織間連携のもとで発展していくメカニズムが組み込まれることで、担当者の交代を含む学校の環境変動の影響を軽減することができること
- ⑤ 活動に関係する様々な立場の参画者の活動目標・役割・責任の範囲を明確化できること
- ⑥ 学校間及び学校－地域間の相補的連携を深め、様々な外部効果の発揮が期待できること
- ⑦ 以上の各観点の進捗度や効果性についてアセスメントが可能であり、持続的にプログラムを発展拡大させていくことができること

## (2) プリズムカリキュラムのデザイン

しばしば学校が直面する問題は、汎用的な能力の構成や表現には複数の指標（たとえば学習指導要領、学校教育目標・重点課題、自治体の教育理念、OECDの学力指標等）があり、カリキュラム評価の際に活用される課題との関係とを整理することが難しいことです。

そこで図2のようにプログラムを複数のユニットに分解した上でそれぞれのユニットについて、そこでつけた能力を定義した上でパフォーマンス課題を設定し、他の能力指標との対応関係を整理しておくことで、対応が可能になります。

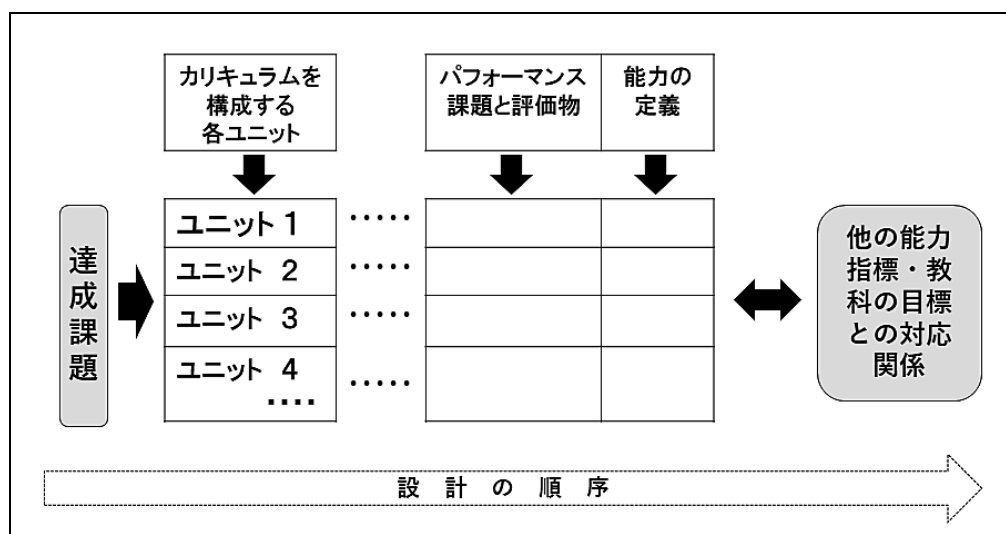


図2 プリズムカリキュラムの学習・評価枠組

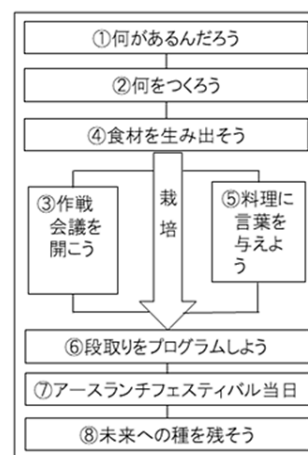
## (3) プログラム事例

本研究ではプリズムカリキュラムの具体として次の三つの事例を作成し部分的に試行しました。

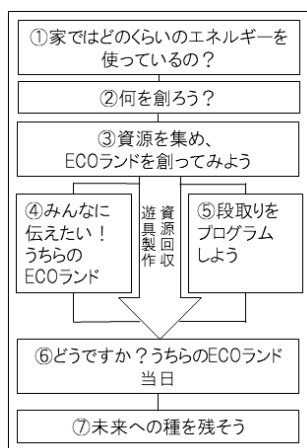
### ①事例Ⅰ 「アースランチ創作」

「アースランチ創作」は、各学校が一つのチームとしてランチメニューの開発を競うプログラムです。メニューの開発に当たってはコンセプトを創った上で、米、小麦粉、塩、味噌、醤油、砂糖、酢、油以外は、自校の校庭で生産した食材と地域の校区で採集した食材のみを用いたメニューを開発します。最終的にはフェスティバル等の市民が集う場で自らの発案を基に料理を制作し、料理名やアピールポイントをプレゼンで表現した上で、コンペ形式でその努力の成果を確認する課題発見型のプロジェクト型の学習です。

児童が地域課題を自身の問題と捉え、自ら行動を起こす力を身に付け、学校アイデンティティを残していけるような発展性に期待して、本プログラムの開発・提案を行いました。



## ②事例Ⅱ 「Eco ランドを作ろう！」



「Eco ランドを作ろう！」は、小学校1年生と6年生のペア活動を念頭に「小学校4年生とこども園年中児」または「小学校5年生とこども園年長児」での活動を想定しています。リサイクル資源を活用し、園児を喜ばせる遊具を創作する活動を通して、持続可能な社会の創り手としての自覚を促し、自らのキャリアや将来設計を、社会の持続的発展とつなげて考えることができるようにすることをねらいとするプロジェクト型の学習です。

そして、創作した遊具を使って園児と交流することで、近年注目を集めている幼小連携・接続の具体的な取組の1つとして、

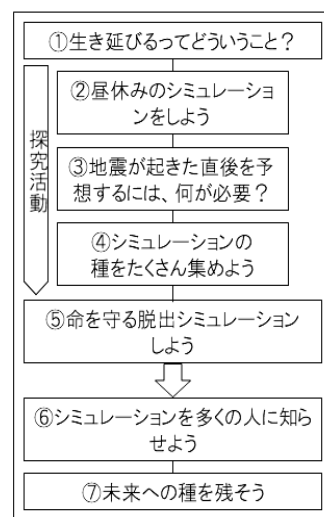


本プログラムを開発・提案を行いました。

## ③事例Ⅲ 「命を守るシミュレーション」

「命を守るシミュレーション」は、災害が起こった際の自分の行動を最適なものとするために、身の周りのリソースから情報を集め、同じ場所、同じ震度で起きた地震からの命を守る行動パターンを2通り以上書くというプロジェクト学習です。身の周りのリソースを整理、分析することで、多面的・多角的観点から自分の防災について見直すことができます。防災に関する基礎的・基本的事項を授業で既習事項と関連付け、地域の外部団体の講座と連携することで理解を深めたり、思考力・判断力を高めたりし、災害の際、適切な意思決定ができるようになる力を育みます。

地域ごとの防災センターと連携することで、最新の防災情報を得ることができ、さらに自分自身を中心にシミュレーションをするため、防災教育を自分ごととして捉えることができるようになります。地域の課題が違々と他地域の災害の話聞いても自分ごととなりにくく、優れた教育活動が取り入れにくい面が防災教育にありました。そこで、生徒が自分ごととして防災を捉え、各地域のリソースを活用できる汎用的な本プログラムの開発・提案を行います。



### (4) 参考文献

プリズムカリキュラムについてより詳しくお知りになりたい方は下記文献もご参照ください。

#### ①理論的背景の説明については：

※「汎用的な能力を培う『プリズムカリキュラム』の開発的研究 —公立学校で導入可能な自治体裁量プログラムの開発モデルの提案—」武井敦史、小岱和代、吉澤勝治、後藤綾子、サーベドラ・ロドリゲス・麻衣、野村智子、松本真美子、山口純 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）第71号，2020. 12, pp.116-142

#### ②学校現場での活用については：

※『「プリズムカリキュラム」のすすめ』武井敦史、小岱和代、吉澤勝治、後藤綾子、サーベドラ・ロドリゲス・麻衣、野村智子、松本真美子、山口純（静岡大学教職大学院 学校組織開発領域研究報告）2021. 2.

（文責：武井）

## 2. 七輪カフェ

### 1 概要

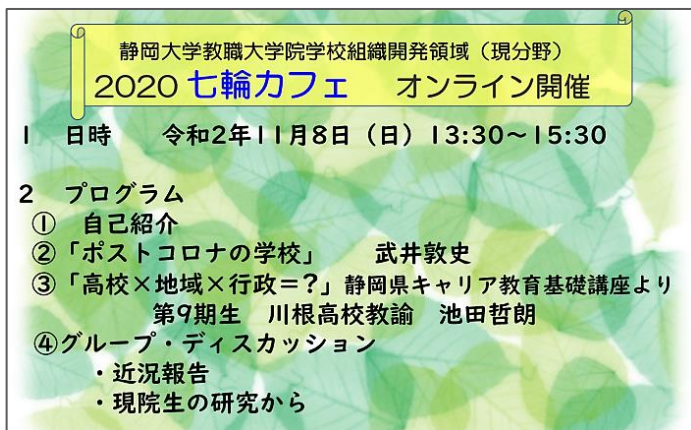
学校組織開発領域 3 回目の「七輪カフェ」は、コロナ禍の中開催するかどうか逡巡しましたが、オンラインで実施することとなりました。2020 年 11 月 8 日（日）13:30～15:30、参加者の皆様のお蔭で、ZOOM による「七輪カフェ」が開催されました。

参加者は在校生 9 名、修了生 3 名、教員 6 名です。対面して親交を温めるという状況ではないため、参加者も迷われたことと思います。しかし、限られた人数であっても、七輪カフェの当初の趣旨を途切らすことなく繋げることができました。

その趣旨は、①学校組織開発領域修了生に対し、継続的な学習の機会と場の提供、②同領域の修了生・在校生を中心に、学校組織マネジメントに関心を持つ方々によるネットワークの形成です。

第 3 回「七輪カフェ」の内容をお伝えします。

### 2 プログラム



静岡大学教職大学院学校組織開発領域（現分野）  
2020 七輪カフェ オンライン開催

1 日時 令和2年11月8日（日）13:30～15:30

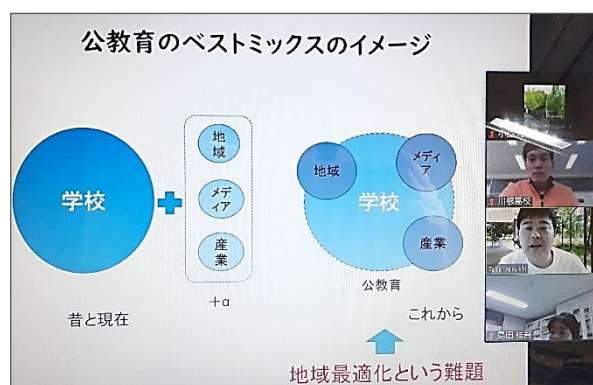
2 プログラム

① 自己紹介

② 「ポストコロナの学校」 武井敦史

③ 「高校×地域×行政=?」 静岡県キャリア教育基礎講座より  
第9期生 川根高校教諭 池田哲朗

④ グループ・ディスカッション  
・近況報告  
・現院生の研究から



武井先生講話の画面から

#### ① 講義「ポストコロナの学校」

学校組織開発領域代表の武井敦史による講義では、ポストコロナにおいて学校はどのように変わっていくのか、「私の未来予想」を語っていただきました。修了生からは、院を離れると教員とは異なる世界観を持つ研究者の専門的な話を聴く機会は、大変貴重であるという声をいただきます。そんなニーズに応えての講話となりました。

今回、コロナによって変化する社会の中で、学校、地域、そして自身はどうあるべきか、振り返る機会になったことでしょう。

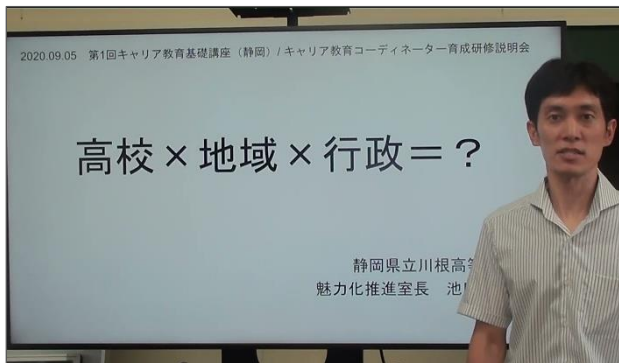
#### ② 講義「高校×地域×行政=?」

修了生の実践報告は、2019 年に修了した 9 期生 池田哲朗さん（県立川根高校勤務）です。

池田さんは、川根高校魅力化推進室長として、連携型中高一貫、行政・地域との協働体制を構築する「夢プロ」など、学校の未来を担う部署で活躍しています。

今回は「総合的な探究の時間」のカリキュラム開発を行い、地域をフィールドにした学習活動を創造しています。川根高生は、地域と学校の魅力を自ら体験、発見し、それを学校案内マップ等に表現したり、地域課題の解決に当たったりしています。

生徒の育成だけでなく、管理職を支えて組織全体、地域関係者を動かすという組織開発にも邁進しています。



### 池田さんの発表 VTR から

NPO 法人しずおか共育ネット主催のキャリア教育基礎講座のために制作された講話を、七輪カフェのためにご提供くださいました。教職大学院時代に培った分析的なまとめ方、焦点化されたプレゼン、印象的なパフォーマンスは、学校現場に戻っていつそう磨きがかかったように思いました。そこには、川根に根を張り、学校と地域に貢献する教師の姿がありました。



川根町の魅力が伝わるスライド

### 3 参加院生の意見と今後に向けて

- ♣ 修了生から現在の実践を聞いたことで、派遣研修で学んだことを還元していくイメージを持つことができました。参加者が少なかったのが残念ですが、修了生後もこうしたつながりは作っていくことが、様々な実践をする際のヒントになると感じました。
- ♠ 卒業生の池田さんの奮闘ぶりが大変勉強になり、やる気が出ました。昨年度の卒業生とも久しぶりに顔を合わせ、懐かしく感じるとともに、研究を応援されているような、温かい雰囲気の中で安心できました。
- ◆ 大学院での研究を生かし、現場でさらに研修されている先輩の取組を聞くことができ、とても勉強になりました。今回は画面越しでしたが、修了生とお会いできたことをうれしく思いました。この Networking を大切にしていきたいと思えます。
- ♥ 教職大学院修了生の方が、現場に戻ってからも大学院での研究をさらに発展させながら活躍されている様子や学び続けている姿を知ることができとても刺激になりました。修了生の方とのつながりができる機会にもなっていて嬉しいです。
- ♣ 同じテーマについて、様々な立場の方からご意見を聞かせて頂けること、そして、自分の意見に対してのリアクションを頂けることは、自分の視野を広げたり、考えを深めたりする上で、大きなプラスになっています。
- ♠ 七輪カフェでは、修了生が現場でどのように力を発揮しているのか、その実際を知ることができました。組織への働きかけや、同僚とビジョンを共有しながら具体的な実践へとつなげていくことなど、自らが現場へ戻った際に非常に参考となる機会でした。

院生からは、オンラインであっても修了生との交流に成果を得られたという意見がありました。次年度、状況はどうなっているのでしょうか。日時は定まりませんが、お会いして語り合う場を期待しています。

(文責：渋江、小岱)

### 3. 教員による学校等改善支援活動一覧

#### A. 校内研修、学校関連委員等

- 静岡県立榛原高等学校 HAF プロジェクト会議 外部委員 (渋江・島田)
- 静岡県立榛原高等学校 学校評議員 (島田)
- 静岡県立掛川西高等学校 学校評議員 (島田)
- 静岡県立磐田農業高等学校 学校評議員 (吉澤)
- 静岡県立沼津視覚特別支援学校 運営協議会講師・コミュニティスクールアドバイザー (小岱)
- 富士市立高等学校市役所プラン アドバイザー (渋江)
- 長泉町立長泉中学校校内研修 講師 (武井)
- 藤枝市立葉梨中学校校内研修会 講師 (武井)
- 御前崎市浜岡中学校区スクラムスクール運営協議会 委員 (島田)
- 静岡県特別支援学校長会教育課題検討会 アドバイザー(小岱)
- 静岡県特別支援学校(知的障害)研修主任会Ⅰ・Ⅱ 講師(小岱)
- 静岡県立吉田特別支援学校校内研修 講師(小岱)
- 静岡県立御殿場特別支援学校講演会 講師(小岱)
- 静岡県立東部特別支援学校伊豆下田分校校内研修 講師(小岱)
- 静岡大学附属特別支援学校 講演会講師(小岱)
- 静岡大学教育学部附属特別支援学校 研究顧問(小岱)

#### B. 教育センター研修等

##### 国

- 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催社会教育主事講習〔B〕(静岡会場)  
「社会教育演習」 演習指導者(渋江)

##### 静岡県

- 静岡県総合教育センター マネジメント講座 講師[小・中・高・特] (武井)(小岱)
- 静岡県生涯学習推進フォーラム コーディネーター(島田)
- 静岡県公立学校教職員等採用内定者研修のe-ラーニング資料「教職員(小学校教諭・中学校教諭・高校教諭・特別支援学校教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員)として4月を迎えるために」作成・監修 (吉澤)

##### 静岡市・浜松市

- 浜松市教育委員会 教員免許状更新講習 講師 (島田)
- 浜松市立中央図書館職員研修会 講師(小岱)

##### 県内市町(東→西順)

- 伊豆市教員研修会 講師(武井)
- 伊東市コミュニティ・スクール出前講座 講師(島田)
- 裾野市コミュニティ・スクール出前講座 講師(島田)
- 沼津市コミュニティ・スクール出前講座 講師(島田)
- 菊川市教育委員会 小中一貫教育研修会 講師(武井)
- 牧之原市校長研修 講師(武井)
- 牧之原市教務主任研修 講師(武井)
- 島田市コミュニティ・スクール出前講座 講師(島田)

- 湖西市コミュニティ・スクール出前講座 講師（島田）

## C. 各種委員会、教育委員会関連活動等

### 静岡県

- 静岡県教育振興基本計画推進委員会（武井・委員）
- 静岡県総合教育センター協議会（武井・委員）
- 静岡県地域との協働による高等学校教育改革推進事業運営委員会（武井・委員）
- 静岡県才徳兼備の人づくり小委員会委員（武井・委員）
- 静岡県地域との協働による高等学校教育改革推進事業 運営指導委員会（武井・委員）
- 静岡県加茂地区広域連携会議（武井・コメンテーター）
- 静岡県教育委員会 就学前教育推進協議会（島田・委員）
- 静岡県私立学校審議会委員（渋江・委員）
- 静岡県教員育成協議会研修部会（吉澤・委員）
- 静岡県教育委員会「初任者研修協働実施プログラム検討部会」（吉澤・委員）

### 静岡市・浜松市

- 静岡市静岡型小中一貫教育 教育課程等協議会（武井・委員）
- 静岡市教育委員会点検評価（武井・外部有識者）
- 静岡市教育委員会教員育成協議会（武井・委員）
- 静岡市放課後児童対策事業運営委員会（島田・委員）
- 静岡市学校における働き方改革プラン推進委員会（島田・委員）
- はままつ人づくり未来プラン検討委員会（島田・専門委員）
- 浜松市幼児教育推進協議会（島田・委員）

### 県内市町（東→西順）

- 下田市学校統合準備委員会（武井・副委員長）
- 沼津市教育基本構想策定懇話会（武井・委員長）
- 富士市小中学校適正規模等基本方針策定委員会（武井・委員長）
- 富士市教育振興基本計画策定委員会（武井・委員長）
- 富士市教育委員会 自己点検評価会（島田・外部有識者）
- 吉田町教育委員会 自己点検評価に関する外部検討委員会（島田・外部有識者）
- 牧之原市教育委員会 牧之原市学校再編検討委員会（島田・委員長）
- 牧之原市教育委員会 自己点検評価会（島田・外部有識者）
- 磐田市教育委員会 自己点検評価会（島田・外部有識者）
- 掛川市教育委員会 外部評価委員会（吉澤・委員長）

## D. その他各種講演等（東→西順）

- 静岡県校長会研修 講師（武井）
- 令和2年度島田市地域課題研究事業「“地域”と“関係人口”を考える」つどい 講師（武井）
- 菊川市小中一貫教育「学びの庭」構想 成果発表動画 コメンテーター（武井）
- 静岡県健康福祉部子ども未来局子ども未来課 子育て支援員研修事業「安全の確保」「放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護」 講師（島田）
- 静岡県健康福祉部子ども未来局子ども未来課 放課後児童支援員認定資格研修事業「放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護」「安全対策・緊急時対応」 講師（島田）

## (資料)「学校等改善支援研究員」について

平成 29 年度より教育実践高度化専攻に開設されている 4 領域のうち、学校組織開発領域において、教育委員会との申し合わせの上で、「学校等改善支援研究員」を導入しております。「学校等改善支援研究員」とは、教職大学院での実習が学校改善に実質的に寄与することを前提に、静岡大学と静岡県教育委員会・静岡市教育委員会・浜松市教育委員会の 4 機関の申し合わせの上で使用している現職派遣大学院生の呼称です。

「学校等改善支援研究員」は静岡県下における現職教員の派遣に際し、派遣される大学院生を「学校等改善支援研究員」と位置づけることで、①派遣教員の決定、②大学院派遣期間中の学校への貢献、

③研修内容の修了後の学校現場への還元を、円滑かつ効果的にするためのものです。(次ページの比較イメージをご参照下さい)

「学校等改善支援研究員」は、特定の職位や校務分掌上の位置づけを意味するものではありません。また、このしくみは学校人事・学校運営等のあり方や、学校内外の権限関係に影響を与えるものではありませんので、制度の大枠に改変を加えることなく導入することが可能です。

具体的には大学院生の入学試験時に「学校等改善支援研究員 受入承諾書」の提出が必要になります。受験生は大学院の入学願書提出の際、派遣元の教育委員会と打ち合わせをして、研究テーマを県や市町の重点施策とすりあわせ、教育委員会からのミッションを携えて入学を志願することになります。

このしくみにより、期待される効果は以下の 4 点です。

(1) 教育委員会の長期的人事戦略のもと、

施策の力点と連動させて現職教員の大学院派遣を計画することができる。

(2) 大学院在学中の大学院生による学校支援のかたちをより明確化でき、派遣を介して大学と教育委員会が協働して学校現場の課題に取り組むことができる。

(3) より長期にわたる実習が可能となり、同時に実習科目において現職院生が補助教員的に活用されること(いわゆる薄め)を防止することができる。

(4) 大学院研修の内容を、教員の個人的力量の向上支援から、自治体の教育の抱える組織的な問題解決へとシフトすることが可能となる。

\*教育実践高度化専攻学校組織開発領域を第一希望とする受験生のみ、所属校を設置している教員委員会の教育長に承諾を受けた上で提出して下さい。

平成 年 月 日

### 学校等改善支援研究員 受入承諾書

静岡大学大学院 教育学研究科長殿

教育長  
職印

(所属校名) (受験者氏名)

本市(県・町)の職員である \_\_\_\_\_ 学校教諭 \_\_\_\_\_

が静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻を受験し、学校組織開発領域に派遣が決定した場合、スクールリーダー\*1としての力量を高め、同時に学校改善に寄与する目的で、教職大学院における実習科目\*2において、「学校等改善支援研究員」\*3として教育委員会が認める学校(現任校を含む)等において実習を行うことを承諾いたします。

\*1 スクールリーダーとは「学校単位や地域単位の教員組織・集団の中で、中核的・指導的な役割を果たすことが期待される教員」(平成18年7月中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」)を意味します。

\*2 教職大学院では実践の力量を高める目的で、修了のために原則計300時間以上の実習が必要になります。具体的な実習校や実習内容については入学後、教育委員会と相談の上、諸条件を総合的に検討した上で決定されます。

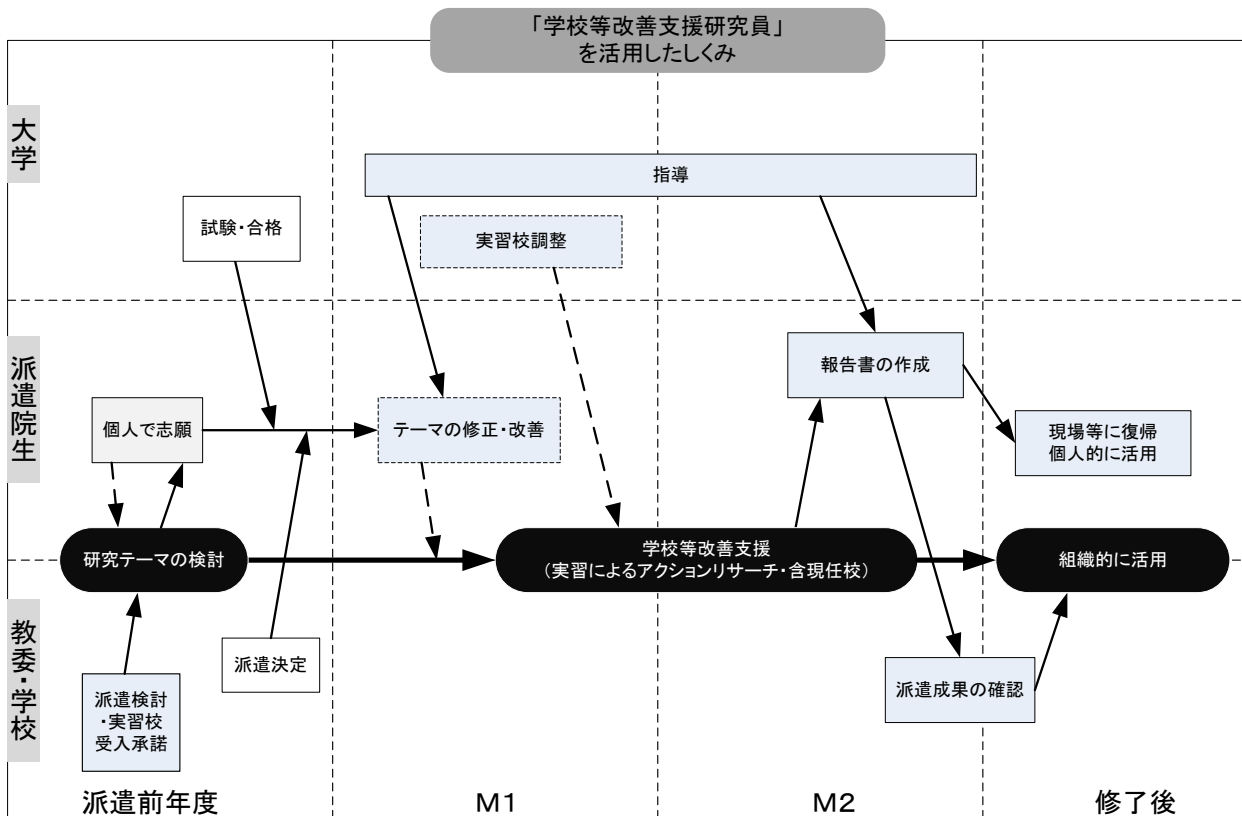
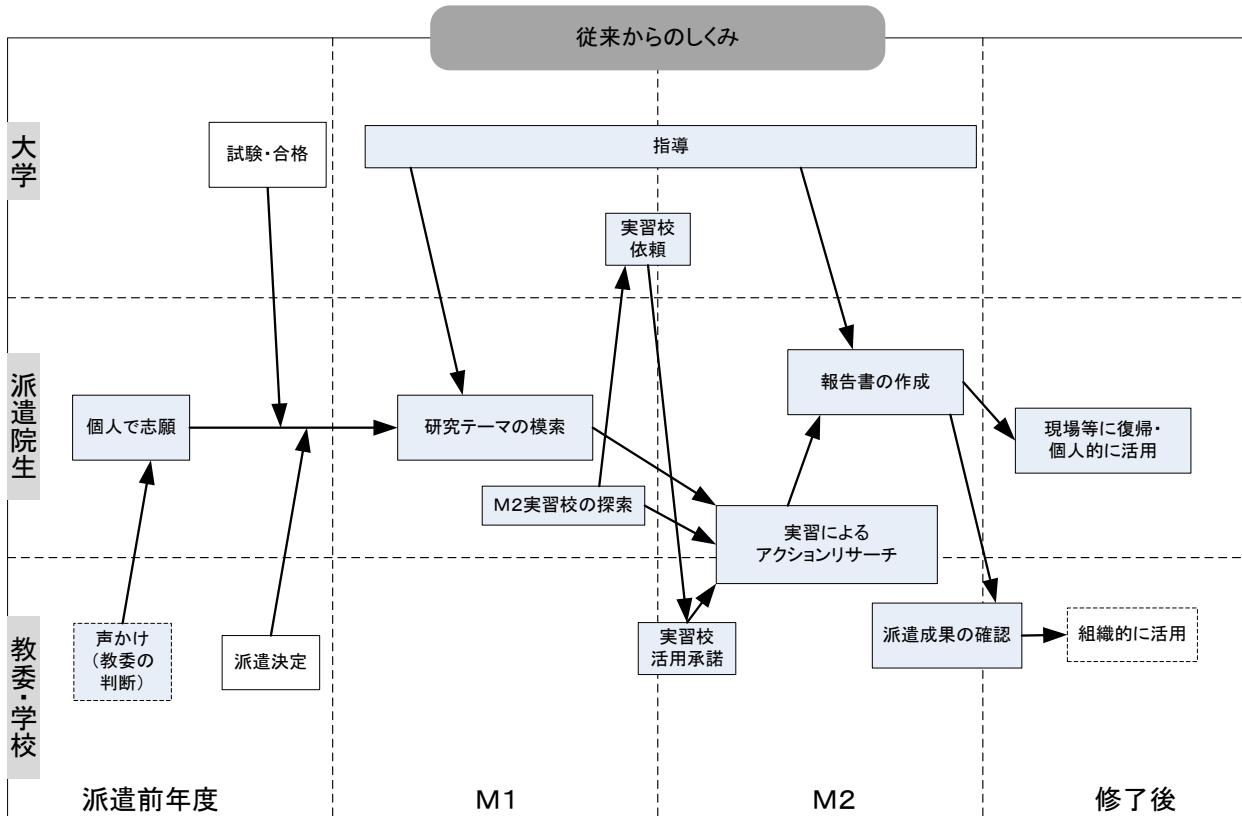
\*3 「学校等改善支援研究員」とは、教職大学院での実習が学校改善に実質的に寄与することを前提に、静岡大学と静岡県・静岡市・浜松市の3教育委員会の申し合わせの上で使われている呼称であり、特定の職位や校務分掌上の位置づけを意味するものではありません。

\*情報提供のお願い 貴教育委員会が特に重点を置いている施策課題、研究ニーズの高い行政や学校経営上の課題をお書きください。

### 【学校等改善支援研究員受入承諾書】

\*2018年度入試では一部書式を変更しました。

## 「学校等改善支援研究員」を活用した大学院研修のイメージ





### 【ホームページ開設のお知らせ】

★学校組織開発コースのホームページができました。  
URL と QR コードを掲載します。  
関心のある方は、ご活用ください。



<https://soshiki-tamariba.com/>



### 教職大学院を活用した学校等改善事例集

発行日 令和3年(2021年)2月22日

編者 武井 敦史、梅澤 収、渋谷 かさね、島田 桂吾、  
吉澤 勝治、小岱 和代(職員)  
藤田 陽子、鈴木 公宣(院生)



発行者 国立大学法人静岡大学大学院教育学研究科  
教育実践高度化専攻(教職大学院)学校組織開発コース



国立大学法人

**静岡大学**

National University Corporation  
Shizuoka University